

平成13年度

神奈川県内の事業場における
健康指標に係る調査研究報告書

社団法人 神奈川労務安全衛生協会
保健対策委員会

平成14年3月

1 目的

1-1 はじめに

(社) 神奈川労務安全衛生協会（以下、協会）保健対策委員会は、労働者の健康指標について調査研究するために平成2年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の協会会員事業場に対して、在職者死亡と当該年度の特徴的事項をテーマとするアンケート調査を行ってきた。その後、平成11年度のアンケート調査までは、前年度との比較ができるようにその実施方法・内容・様式をできるだけ統一することにしたが、平成12年度は、アンケートの送付・回収・解析等の負担軽減のため、簡易式の調査を実施した。しかし、平成13年度は平成11年度までの形式に戻し調査を実施した。

他の団体などで実施されている健康調査と比較した本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であることおよび産業医業務に焦点を当てた経年的調査であることである。平成10年度にはこの小委員会が発展的に解散し、以後保健対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し、実施してきた。

1-2 目的

平成13年度の目的は、平成12年度のアンケート調査と同様に、平成8年の労働安全衛生法改正に伴う産業医資格要件獲得状況の変化を捉えること、産業医活動の実態を調査すること、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の導入状況を捉えること、心の健康づくり活動(メンタルヘルスケア)についての取り組みとその内容を捉えること、産業保健推進センターと地域産業保健センターの認知・利用状況を捉えること、さらに、本委員会で経年的に調査を実施してきた在職者死亡の実態調査を行うこととした。

2 方法

2-1 対象および方法

対象は協会の会員である事業場などのうち、平成13年度の協会会員名簿において従業員数が50人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。対象事業場のすべてである2,508事業場の協会担当者宛に、平成13年7月、自己記入式のアンケートを料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。回答事業場の中には調査回答時点において従業員数が50人未満になってしまっている事業場もあったが、これらについても解析対象に加えた。これらのアンケート結果をデータ入力業者(ワールドシステムズ(株))に委託して結果を電子化した後は、保健対策委員会の委員相互でのインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後、データを分担して解析した。

2-2 調査内容

調査内容は、平成8年度の調査以降の統一内容に沿って以下の17問とし、回答者の所属、氏名、連絡先は記入させる形式とした。個々の在職者死亡の事例については、その者

の年齢、性別、死因についてたずねた。B 5 版の質問用紙 3 頁を使用し、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。なお、使用した質問用紙は、A 4 版に転写して巻末に資料として添付した。

1. 回答者の職種
2. 事業場の業種
3. 保健医療職の構成
4. 産業医の資格要件
5. 産業医の勧告権の行使
6. 産業医としての役割への期待
7. 産業医の評価
8. 産業医に望む能力
9. 産業医活動の実態
10. 就業上の意見を聴取する医師
11. 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）
12. 心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）
13. 心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）の内容
14. 在職者死亡
15. 産業保健推進センター
16. 地域産業保健センター
17. 事業場の性・年代別従業員数

3 結果および考察

本年度のアンケートの有効回答は 1, 261 事業場（回収率 50.3%）であった。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問 17 の事業場の性・年代別従業員数については設問 2 の「事業場の業種」と設問 14 の「在職者死亡」のなかで触れる。なお看護師、保健師については調査時点における呼称である看護婦、保健婦という表記を用いた。

3-1 回答者の属性

回収された 1, 261 件における回答者の属性をみると、57.3%が事務担当、24.9%が衛生管理者で、その内訳は平成 10 年とほとんど変わっていない（図表 3-1-1、2）。

参考までに業種別および事業場規模別のデータも記す（図表 3-1-3、4）。事業場規模別でみると、50 人に満たないところでは事業場長が自ら回答している傾向がある。

3-2 回答事業場の主たる業種

回答事業場の業種では平成 10 年と同様に製造業が 65%を占める。その他の業種の比

率も同年とほぼ同様の結果である（図表3-2-1~4）。

3-3 回答事業場における産業保健スタッフ

従業員数が判明している1,250事業場を対象に、看護婦・保健婦・産業医の配属状況をみてみた。看護婦を有する事業場は290件（23.2%）で、事業場規模が大きくなるほど率が高い傾向がみられる（図表3-3-1,2）。保健婦を有する事業場は137件（11.0%）で、これも事業場規模が大きくなるほど同様の傾向にある（図表3-3-3,4）。一方、看護婦あるいは保健婦の何れかを配置している事業場としてしてみると、全体ではほぼ3割程度であり、事業場規模による格差が大きい（図表3-3-5,6）。

従業員規模50人以上の産業医選任の法的義務を有する1,125事業場における産業医の選任状況は、1,043件（92.7%）に及ぶ（図表3-3-7）。平成8年の調査では88.3%であったので、明らかに産業医の選任状況が進んでいることがうかがえる。これを平成13年8月に厚生労働省が発表した「平成12年労働安全衛生基本調査結果速報」による全国レベルでの事業場規模別・業種別の産業医の選任状況と比較してみると、あらゆる規模階級で神奈川県が高い水準になっている。この速報には50人未満の事業場のデータも記載されていて、今回の神奈川県のデータはこれの4倍にも及ぶ。しかしこの50人未満の事業場については、我々の調査対象が本来50人以上としていたにもかかわらず結果的に50人を下回ってしまった事業場が対象となってしまっているため、母集団として大きな偏りがあり、これの比較を論ずる意味はない（図表3-3-8）。また従業員規模にかかわらず全事業場として業種別にみると、商業がやや低いレベルにあるのは全国と似た傾向であるが、全ての業種で全国を上回っている。（図表3-3-9）

3-4 産業医の資格要件充足状況

まず始めに選任されている産業医の資格要件該当状況を示す。平成8年に労働安全衛生法（以下、安衛法）が改正されて産業医の資格要件が示された。労働安全衛生規則第14条では「労働大臣の定める研修（日本医師会認定産業医、産業医科大学の産業医学基本講座）修了者、労働衛生コンサルタント試験の保健衛生区分合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・助教授・常勤講師」と定められ、また、附則第2条では「平成10年9月末時点で産業医として3年以上の経験」も資格要件として設けられた。現時点では最後の条件の「3年以上の経験」はタイムアウトになっているが、これについても併せて示す（図表3-4-1）。これによると「認定産業医」と「3年以上の経験」という資格保有者が圧倒的であるが、複数の資格を有する産業医もいるため、産業医を選任している1,115事業場において、事業場単位で資格充足状況を分析した（図表3-4-2,3）。これは「認定産業医」「労働衛生コンサルタント等」「大学等の講師」の何れかを満たすものを資格充分と考え「○」、「3年以上の経験」のみを満たすものは既にタイムアウトという意味で「△」、資格を持たないあるいは事業場として産業医の資格について把握していないもの

を「×」としてある。(以下本報告書では「○」「△」「×」で表記する。)有資格の「○」は59.5%を占め、平成9年、10年と徐々に増加してきている。それに伴い「△」「×」が減少していて、産業医の資格取得が進んできていることが判る。

この資格充足状況を事業場規模でみると(図表3-4-4, 5)、小規模事業場では「○」の比率が低い。業種別でみるとバラツキは大きく、造船や商業では「○」が少なく(図表3-4-6, 7)、なかでも商業では「×」の傾向が非常に高くなっている。

3-5 産業医からの勧告

産業医を選任している1,115事業場において、過去に産業医から勧告を受けた経験があるか否かを問うた(図表3-5-1)。経験がある事業場では、その内容は作業環境の改善に関するものが多く、平成10年とほとんど変わりはない。これは定例の職場巡視などで指摘しやすいためと思われる。また勧告とはそう頻繁に行われる性格のものではなく、勧告経験がないことが必ずしも産業医の活動の停滞を表すものではない。しかし実際に行われた勧告をみると、「○」の資格を有する産業医によるものが多い(図表3-5-2)。更に「○」の産業医の10%ないし28%に勧告経験があり、「×」の産業医では10%あるいはそれ以下の産業医しか勧告経験がないという結果になっている(図表3-5-3)。

3-6 産業医業務における重要度

現在産業医を選任している1,115事業場に対して、その業務のうち事業場が重要であると認識している内容を問うた(図表3-6-1から6)。その第1位には健康診断の実施、あるいはその事後措置といった内容が圧倒的多数を占める。第2位で作業管理・作業環境管理に関するものがやや増加するものの、第3位では健康教育がこれを上回っている。この第3位では未回答も多く、全体としては健康管理のみに重要意識が大きく偏位している様子が見られる。資格要件別にみても傾向はおおよそ同じであるが、「×」においては2位以下で未回答が急増している。これは「×」においては業務のほとんどが健康診断に関するものであり、それ以外の業務が期待されていないことによる可能性がある。

3-7 産業医活動に対する事業場の満足度

産業医を選任している1,115事業場に対して、その産業医に対する主観的評価を5点満点で記入してもらった(図表3-7-1, 2)。未回答事業場を除いた分の平均点は3.5点で平成10年とほぼ同様であり、「○」「△」「×」の順に点数が下がっている。平成10年と比べて大きな変動はない。

3-8 産業医能力に対する今後の期待

産業医を選任している1,115事業場に未選任の146事業場を加えて、産業医に対してこれから先に特に身につけて欲しいと考えている能力を問うた(図表3-8-1)。既

に産業医を選任している事業場の回答では、その第1位には「健康診断に関するもの」が圧倒的で、「特になし」と「職場改善に関すること」がそれに次ぐ。第2位以降は未回答がほとんどを占めるようになり、この二つ以外はあまり多くは期待されていないように思われる。一方産業医が選任されていない事業場においては、産業医に何を期待するべきかが明確でないためか、ほとんどが未回答となっていた。

3-9 各種産業医活動の実態

産業医活動を①安全衛生委員会の出席、②職場巡視、③衛生管理者との連絡、④看護職との連絡という4つの視点から分析を試みた。初めに産業医資格別にみると、「○」とそれ以外では活動頻度に大きな隔りがある。しかし「○」であっても安全衛生委員会や職場巡視を毎月行っている者は4割程度にとどまっている。続いて事業場に看護職がいるかないかによって産業医活動頻度をみると、看護職がいる事業場の産業医の方が活発な活動を行っている（図表3-9-2）。ただしこれは看護職の存在が影響していると解釈するのは早計で、活発な産業医活動により看護職が新たに配置されたり、事業場の産業保健ニーズにより看護職が配置され、その結果産業医を活発に使っているなどの可能性もあり、その因果関係について簡単には言及するのは難しい。なお本設問中の④看護職との連絡という項に関しては更に解釈は困難であり、これについてはデータの掲載にとどめる。

3-10 就業上の意見を聞く医師

安衛法第66条の2では、事業者に対して、健康診断の結果（有所見者に係るものに限る）に基づきその労働者の健康を保持するために必要な措置について医師の意見を求めるように定めている。そこで産業医を選任している1,115事業場に対して、この意見を求める医師が誰であるのかを調査した。事業場規模別にみると規模が大きくなるにつれ産業医に意見を求める率が大きくなり、一方規模が小さくなるにつれ外部健診機関に求める率が大きくなる（図表3-10-1）。産業医の選任状況とその傾向が似ているが、産業医を選任していても産業医に意見を求めているのは76%に止まっており、これは平成10年とほとんど変わらない水準である。

産業医の資格要件別にみると「○」に関しては84%までがその産業医に意見を求めているのに対し、「△」あるいは「×」ではその率が大きく下がる（図表3-10-2）。

3-11 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）導入状況

平成11年4月30日に労働省（現厚生労働省）から「労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）に関する指針」が公表された。OHSMSは、あくまでも自主的な取り組みであり、法的義務として導入する必要はないとされているが、安全衛生活動の実効果を高めていくために有用であると考えられている。

そこで今回、OHSMS導入状況について調査し、有効回答の得られた1,261事業

場について集計した。

全体では「導入済み」の事業場は18件（1.4%）と非常に少なく、「認証取得予定」としている事業場もわずか60件（4.8%）だった。一方、「導入予定なし」と回答した事業場は587件（46.6%）、OHSMS自体が「分からない」との回答は358件（28.4%）あり、全体の2/3に相当する事業場で、OHSMSの導入が予定されていないことが判明した（図表3-11-1）。

また、事業場別では、ゴム・窯業・土石製品、建設、電気・ガス・水道の業種で、「導入済み」または「取得予定」の比率がその他の業種と比較して高かった（図表3-11-1）。

従業員数が判明している1,250事業場に対して、規模別にも集計したところ、「導入済み」および「取得予定」の回答は事業場規模が大きくなるほど多くなる傾向が認められたが、特に従業員数100人を境目に100人以上の事業場と100人未満の事業場間で格差が認められた（図表3-11-2、図表3-11-3）。

3-12 メンタルヘルスケア実施状況

近年の自殺者の急増および仕事上強いストレスを感じる労働者の増加などに伴い、企業内におけるメンタルヘルスケアが重要視されるようになってきた。それをうけて、労働省（現厚生労働省）では平成12年8月に「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」を策定した。現在、メンタルヘルスケアは、多くの事業場にとって取り組むべき重要課題の一つといえる。そこで、神奈川県内の事業場におけるメンタルヘルスケアに対する取り組みの状況を調査し、従業員数が判明している1,250事業場について集計を行った。

全体では「実施している」の事業場が376件（30.1%）で、約1/3の事業場では既にメンタルヘルスケアがスタートしていることが判明した。また、「現在計画中」の事業場は234件（18.7%）で、この2つを合わせると、約半数の事業場がメンタルヘルスケアに対して何等かの取り組みをしていることになる。一方、「実施予定なし」は635件（50.8%）で、残りの半数では、未だにメンタルヘルスケアに対する取り組みが検討もされていないことを示す結果だった（図表3-12-1）。

事業場規模別では、従業員数1,000人以上の事業場で「実施している」が50件（73.5%）、「現在計画中」が6件（8.8%）で、8割以上の事業場がいずれかに該当し、メンタルヘルスケアに対して積極的な取り組みが行われている様子が伺える。1,000人未満の事業場でも300人以上では約2/3の事業場から「実施している」あるいは「現在計画中」の回答が得られたが、300人未満の事業場では「実施予定なし」が半数以上だった（図表3-12-2、図表3-12-3）。

次に、産業医および看護職の勤務状況別に集計、解析を行った。産業医の勤務状況別では、常勤産業医がいる事業場では2/3に相当する90件（67.2%）の事業場で「実施している」という回答が得られた。これに対し、非常勤産業医がいる事業場では258

件（27.6%）、どちらもいない事業場では28件（15.5%）だった（図表3-12-4、図表3-12-5）。

また、看護職の勤務状況別では、「実施している」の回答は看護職が常勤の事業場で180件（63.8%）、非常勤の事業場で35件（40.2%）、どちらもいない事業場では161件（18.3%）となり、産業医の場合と類似した傾向が認められた（図表3-12-6、図表3-12-7）。

産業医や看護職といった医療職が勤務する事業場では、より高率にメンタルヘルスケアが実施されていると言えよう。ただし前述の3-9と同様に、因果関係については簡単に言及はできない。

3-13 メンタルヘルスケア実施内容

3-12の質問でメンタルヘルスケアを「実施している」と回答した376事業場に対し、その具体的な内容について質問した（複数選択）。

全体では、「管理職への教育」が233件（62.0%）で最も多く、次いで「スタッフによる相談活動」が210件（55.9%）、「一般職への教育」が194件（51.6%）、「外部専門機関との連携」が156件（41.5%）、「スタッフのレベルアップ教育」が49件（13.0%）の順だった（図表3-13-1）。

これらを、規模別にみえてみると、1,000人未満の事業場では、「管理職への教育」、「一般職への教育」、「相談業務」の3つを中心に行われていたが、1,000人以上の事業場では「一般職への教育」は18件（36.0%）と少なく、「管理職への教育」と「相談業務」の2つを中心に行われていた（図表3-13-2）。

産業医の勤務状況別では、常勤、非常勤にかかわらず、「一般職の教育」および「管理職の教育」「相談活動」が主業務となっているが、どちらもいない事業場では「一般職への教育」と「外部専門機関との連携」が主に行われているという結果だった（図表3-13-4、図表3-13-5）。

また、看護職の勤務状況別では、産業医の場合と同様に常勤、非常勤にかかわらず「一般職の教育」、「管理職の教育」、「相談活動」が主業務となっている。非常勤の場合の事業場においては、「外部専門機関との連携」が7件（20.0%）と低い傾向が認められた。看護職がいない事業場では、看護職がいる事業場と比較して、「相談活動」が63件（39.1%）と低いが、「一般職の教育」、「管理職の教育」、「外部専門機関との連携」は遜色ない程度に実施されているという結果だった（図表3-13-6、図表3-13-7）。

3-14 平成12年の在職中死亡状況

有効回答を得られた1,261事業場のうち、性別・年齢階級別従業員数が明らかな1,230事業場（男性282,317人、女性67,039人、計349,356人）を対象にその在職死亡（男性320人、女性23人、計343人）の状況を分析検討した。年

年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和60年モデル人口を用いた。更に男性については標準化死亡比（SMR）を計算し、過去2年の結果及び母集団の構成が類似する全国規模の集計（全国産業健康管理研究協議会「以下全産研」の「死因調査の集計成績（平成10年）」吉田勝美）と比較検討した。全産研のSMRは平成10年の全国死亡統計を用いて再計算を行った。

（表3-14-1）では、事業場の規模別・業種別に死亡数・粗死亡率・年齢調整死亡率を算出した。また業種別・規模別・年齢階層別の各死因毎の死亡数・粗死亡率については（表3-14-4から表3-14-15）に詳しく示した。

（表3-14-1）のように事業場規模別では、100人未満、特に50人未満の事業場での粗死亡率が高く、年齢調整死亡率についても同様の傾向が認められた。業種別では、「造船・運送機械」「建設」「運輸・通信」において、前回（平成10年）同様高い傾向が認められた。また、前回高かった「商業」「サービス業」は低下していた（表3-14-2）。男性の主要死因については、「悪性腫瘍」「心疾患」「脳疾患」の順で、悪性腫瘍の中では「胃がん」と「肺がん」の割合が高かった。「全悪性腫瘍」「自殺」で微増が見られるものの、全体としては前回とほぼ同様の傾向であった。（表3-14-3）SMRでは、「大腸がん」「自殺」について前回や全産研に比べて低い傾向が認められた。

小規模事業場あるいは「製造、建設、運輸」の業種で在職死亡が高い傾向が認められたが、小規模事業場については、健康診断の実施や事後措置が十分実施されていない実態もあり、今後とも更なる産業保健活動の充実が望まれる。

同調査は、回答者が必ずしも医療職でないことから、死因分類について「診断書病名」の混入や「病因不明」の割合が多い可能性は否定できないが、在職者死亡に関する大規模調査は全国的にも少なく、今後とも継続した調査検討が必要である。

3-15 産業保健推進センター利用状況

従業員数が判明している1,250事業場を対象として事業場規模別に集計した。

全体では「知っているが利用していない」が774件（61.9%）で最も多く、次いで「知らない」が327件（26.2%）、「利用したことがある」が147件（11.8%）だった（図表3-15-1、図表3-15-2）。

規模別では、「利用したことがある」の回答が従業員数300人以上の事業場では2割以上で認められたが、従業員数300人未満の事業場では1割にも満たない状況だった（図表3-15-1、図表3-15-2）。

全体的にセンターの存在そのものの認知度は高くなっていると思われるが、まだ十分な有効活用はなされていないことがうかがわれた。

3-16 地域産業保健センター利用状況

従業員数が判明している1,250事業場を対象として事業場規模別に集計した。

全体では「知っているが利用していない」が772件（61.8%）で最も多く、次いで「知らない」が438件（35.0%）、「利用したことがある」が35件（2.8%）だった（図表3-16-1、図表3-16-2）。

しかし、本来のサービス対象である従業員数50人未満の事業場では「知っているが利用していない」が66件（52.8%）で最も多く、実際に「利用したことがある」は3件（2.4%）、「知らない」が55件（44.0%）だった（図表3-16-1、図表3-16-2）。

地域産業保健センターの認知度もかなり上がってはきているが、実際の利用はまだ非常に少なく、より積極的なPR活動が必要と思われる。

4 総括

まず、本アンケート調査では、回答率の向上を目指して、質問用紙を極力簡素化し、回答を用意しにくい性・年齢別従業員数の記入欄を工夫し、長年にわたり定期的かつ継続的に同様の内容を調査してきた。これらのことから、神奈川県内では、本調査が定着し、安定した回答率を得てきた。2,508事業場から1,261事業場（50.3%）の有効回答を得ることができたのは、ひとえに県内各事業場のご協力のたまものであり、心から感謝するものである。

回答事業場の内訳は、業種、規模ともほぼ例年と同じであった。また回答者の職務の内訳にもほとんど変化がないことから、調査結果については経年比較が可能であると考えた。

産業医の選任状況は大規模事業場を中心としてかなり進行していて、全国と比べても高い水準だと思われる。選任されている産業医の資格要件についても、法をクリアする者が着々と増えている様子が見える。これら資格要件を満たす産業医はそれ以外の医師と比べると有効に機能しているが、実際の活動内容あるいは期待されている職務をみると、従来と同様に三管理のうちの健康管理に大きく偏っている。また産業医として選任されているながら健康診断の有所見者の就業に関する意見を求める相手として機能していない者が従来と同程度に存在している。今後も単に資格充足を満たすのみならず、産業医のスキルアップも必要だと思われる。

事業場におけるOHSMSに対する動きであるが、未だ2/3の事業場で導入予定がなく、あまり活発とはいえない。業種、事業場規模でバラツキがあり、今後の動向に注目してみたい。

メンタルヘルスケアについては、計画中も含めた取り組み事業場はおおよそ半数程度にとどまっている。特に300人に満たない規模の事業場での動きが悪い。取り組み内容では事業場規模により多少の差があるが、おおむね管理職や一般職への教育、個別相談などが行われている。

産業保健推進センター、地域産業保健センターとも6ないし7割の事業場で認知されているが、事業場規模は小さくなるほど認知は低下し、全体としてあまり利用はされていない。

後者については、50人に満たない事業場に対するサービスを目的とするもので、今回の我々のアンケートの本来の対象とは一致しないというものの、特に利用が少ない。

在職者死亡については、調査年によってやや変動するものの、例年、悪性腫瘍による死亡が高い傾向にある。今回も同様で、全悪性腫瘍、自殺が微増しているが、全体としては今までとほぼ同様だと思われる。

景気の低迷と雇用環境の悪化が続く中で、企業も従業員も短期的な収益の向上を最優先に取り組まなければならない事業場が多い。一方で、労働衛生に関連する法規や考え方も時代とともに変化している。しかし、時代が変化しても職場の安全と従業員の健康の確保は企業活動の基盤であることに変わりはない。当委員会では、今後も機会があれば、神奈川県下の事業場の産業医活動や労働者の健康指標について、その動向を追求していきたいと考える。

以上

神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

谷口 志穂	(相模鉄道グループ)
城戸 尚治	(ソニー厚木テクノロジーセンター)
鈴木 英孝	(エクソンモービルビジネスサービス)
古河 泰	(富士通川崎工場)
宮崎 彰吾	(NKK京浜保健センター)
新津谷 真人	(北里大学・医 公衆衛生学)
中野 修治	(東芝柳町事業所)
廣 尚典	(NKK鶴見保健センター)
千葉 宏一	(日本ビクター安全健康管理センター)
* 仲村 準	(ブリヂストン横浜工場)
(* 委員長)	

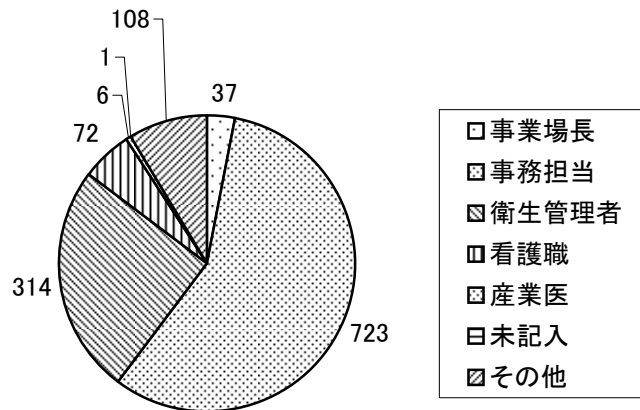
事務局

平田 伸	(神奈川労務安全衛生協会)
菅井 浩美	(神奈川労務安全衛生協会)

図表3-1-1 回答者の内訳

職種	件数	(平成10年)	
事業場長	37	2.9%	2.4%
事務担当	723	57.3%	59.4%
衛生管理者	314	24.9%	24.1%
看護職	72	5.7%	4.8%
産業医	6	0.5%	0.4%
未記入	1	0.1%	0.5%
その他	108	8.6%	8.5%
総計	1261	100.0%	100.0%

図表3-1-2 回答者の内訳



図表3-1-3 業種と回答者

業種	事業場長		事務担当		衛生管理者		看護職		産業医		その他		総計
製造合計	21	2.5%	474	57.5%	210	25.5%	48	5.8%	4	0.5%	68	8.2%	825
・食品	1	1.1%	64	71.9%	15	16.9%	2	2.2%		0.0%	7	7.9%	89
・繊維		0.0%	2	66.7%	1	33.3%		0.0%		0.0%		0.0%	3
・化学/石油製品	5	5.0%	35	34.7%	37	36.6%	11	10.9%	3	3.0%	10	9.9%	101
・ゴム・窯業・土石製品	2	7.4%	13	48.1%	7	25.9%	2	7.4%		0.0%	3	11.1%	27
・鉄鋼		0.0%	12	57.1%	5	23.8%	1	4.8%	1	4.8%	2	9.5%	21
・他の金属	2	3.9%	34	66.7%	9	17.6%	1	2.0%		0.0%	5	9.8%	51
・一般機械	1	1.2%	53	65.4%	17	21.0%	3	3.7%		0.0%	7	8.6%	81
・電機	4	2.9%	67	48.9%	40	29.2%	8	5.8%		0.0%	18	13.1%	137
・自動車	2	3.2%	35	55.6%	17	27.0%	5	7.9%		0.0%	4	6.3%	63
・精密機械		0.0%	24	72.7%	5	15.2%	3	9.1%		0.0%	1	3.0%	33
・造船・他の運送機械		0.0%	15	65.2%	6	26.1%	1	4.3%		0.0%	1	4.3%	23
・他の製造	4	2.0%	120	61.2%	51	26.0%	11	5.6%		0.0%	10	5.1%	196
建設		0.0%	18	42.9%	17	40.5%		0.0%		0.0%	7	16.7%	42
運輸・通信	3	3.6%	51	60.7%	19	22.6%	4	4.8%		0.0%	7	8.3%	84
電気・ガス・水道	1	2.9%	14	40.0%	10	28.6%	6	17.1%		0.0%	4	11.4%	35
商業		0.0%	16	84.2%	1	5.3%		0.0%		0.0%	2	10.5%	19
サービス	7	5.6%	78	62.4%	27	21.6%	4	3.2%		0.0%	9	7.2%	125
その他	5	3.8%	72	55.4%	30	23.1%	10	7.7%	2	1.5%	11	8.5%	130
総計	37	2.9%	723	57.4%	314	24.9%	72	5.7%	6	0.5%	108	8.6%	1260
(平成10年)		2.4%		59.4%		24.1%		4.8%		0.4%		8.9%	

(記入者不明1件を除く)

図表3-1-4 事業場規模と回答者

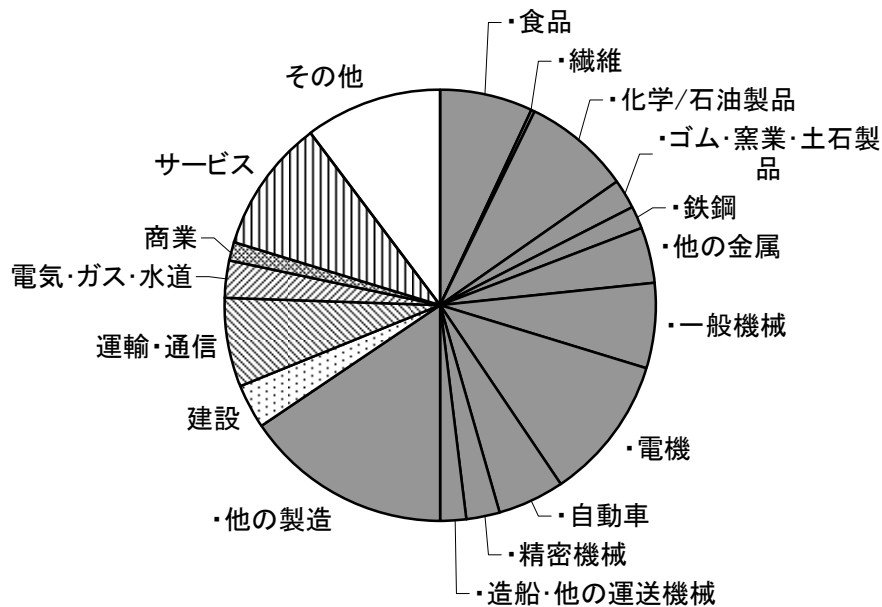
規模分類	事業場長		事務担当		衛生管理者		看護職		産業医		その他		総計
-49人	10	8.0%	83	66.4%	18	14.4%		0.0%		0.0%	14	11.2%	125
50-99人	17	4.6%	230	62.5%	85	23.1%	5	1.4%		0.0%	31	8.4%	368
100-299人	9	1.9%	282	59.0%	126	26.4%	29	6.1%	1	0.2%	31	6.5%	478
300-499人		0.0%	66	54.5%	26	21.5%	13	10.7%	2	1.7%	14	11.6%	121
500-999人		0.0%	31	34.8%	32	36.0%	14	15.7%	2	2.2%	10	11.2%	89
1000人-		0.0%	27	39.7%	24	35.3%	9	13.2%	1	1.5%	7	10.3%	68
未記入	1	9.1%	4	36.4%	3	27.3%	2	18.2%		0.0%	1	9.1%	11
総計	37	2.9%	723	57.4%	314	24.9%	72	5.7%	6	0.5%	108	8.6%	1260

(記入者不明1件を除く)

図表3-2-1 回答事業場の業種と規模

業種	従業員規模							総計（平成10年）	
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	未記入		
製造合計	72	255	300	80	67	44	8	826	922
・食品	8	27	38	9	6	1		89	94
・繊維			2				1	3	9
・化学/石油製品	7	35	35	13	9	3		102	103
・ゴム・窯業・土石製品	1	8	8	5	3	2		27	35
・鉄鋼	5	5	8		2	1		21	23
・他の金属	6	22	15	2	4	2		51	54
・一般機械	11	21	31	9	5	4		81	67
・電機	8	22	52	15	17	21	2	137	144
・自動車	2	23	21	7	5	5		63	98
・精密機械	2	12	10	4	5			33	42
・造船・他の運送機械	1	8	5	2	3	2	2	23	33
・他の製造	21	72	75	14	8	3	3	196	220
建設	8	10	21	3				42	60
運輸・通信	9	26	38	4	2	5		84	114
電気・ガス・水道	2	5	26		1	1		35	30
商業	4	3	4	2	2	3	1	19	31
サービス	22	34	46	13	5	4	1	125	110
その他	8	35	44	19	12	11	1	130	152
総計	125	368	479	121	89	68	11	1261	
(平成10年)	112	442	543	146	108	68			1419

図表3-2-2 回答事業場の業種



(網掛けは製造業)

図表3-2-3 事業場規模別にみた業種

業種	従業員規模							総計
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	未記入	
製造合計	8.7%	30.9%	36.3%	9.7%	8.1%	5.3%	1.0%	100.0%
・食品	9.0%	30.3%	42.7%	10.1%	6.7%	1.1%	0.0%	100.0%
・繊維	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
・化学/石油製品	6.9%	34.3%	34.3%	12.7%	8.8%	2.9%	0.0%	100.0%
・ゴム・窯業・土石製品	3.7%	29.6%	29.6%	18.5%	11.1%	7.4%	0.0%	100.0%
・鉄鋼	23.8%	23.8%	38.1%	0.0%	9.5%	4.8%	0.0%	100.0%
・他の金属	11.8%	43.1%	29.4%	3.9%	7.8%	3.9%	0.0%	100.0%
・一般機械	13.6%	25.9%	38.3%	11.1%	6.2%	4.9%	0.0%	100.0%
・電機	5.8%	16.1%	38.0%	10.9%	12.4%	15.3%	1.5%	100.0%
・自動車	3.2%	36.5%	33.3%	11.1%	7.9%	7.9%	0.0%	100.0%
・精密機械	6.1%	36.4%	30.3%	12.1%	15.2%	0.0%	0.0%	100.0%
・造船・他の運送機械	4.3%	34.8%	21.7%	8.7%	13.0%	8.7%	8.7%	100.0%
・他の製造	10.7%	36.7%	38.3%	7.1%	4.1%	1.5%	1.5%	100.0%
建設	19.0%	23.8%	50.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸・通信	10.7%	31.0%	45.2%	4.8%	2.4%	6.0%	0.0%	100.0%
電気・ガス・水道	5.7%	14.3%	74.3%	0.0%	2.9%	2.9%	0.0%	100.0%
商業	21.1%	15.8%	21.1%	10.5%	10.5%	15.8%	5.3%	100.0%
サービス	17.6%	27.2%	36.8%	10.4%	4.0%	3.2%	0.8%	100.0%
その他	6.2%	26.9%	33.8%	14.6%	9.2%	8.5%	0.8%	100.0%
総計	9.9%	29.2%	38.0%	9.6%	7.1%	5.4%	0.9%	100.0%
(平成10年)	7.9%	31.1%	38.3%	10.3%	7.6%	4.8%		

図表3-2-4 業種別にみた事業場規模

業種	従業員規模							総計 (平成10年)	
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	未記入	平成10年	前年
製造合計	57.6%	69.3%	62.6%	66.1%	75.3%	64.7%	72.7%	65.5%	65.0%
・食品	6.4%	7.3%	7.9%	7.4%	6.7%	1.5%	0.0%	7.1%	6.6%
・繊維	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.2%	0.6%
・化学/石油製品	5.6%	9.5%	7.3%	10.7%	10.1%	4.4%	0.0%	8.1%	7.3%
・ゴム・窯業・土石製品	0.8%	2.2%	1.7%	4.1%	3.4%	2.9%	0.0%	2.1%	2.5%
・鉄鋼	4.0%	1.4%	1.7%	0.0%	2.2%	1.5%	0.0%	1.7%	1.6%
・他の金属	4.8%	6.0%	3.1%	1.7%	4.5%	2.9%	0.0%	4.0%	3.8%
・一般機械	8.8%	5.7%	6.5%	7.4%	5.6%	5.9%	0.0%	6.4%	4.7%
・電機	6.4%	6.0%	10.9%	12.4%	19.1%	30.9%	18.2%	10.9%	10.1%
・自動車	1.6%	6.3%	4.4%	5.8%	5.6%	7.4%	0.0%	5.0%	6.9%
・精密機械	1.6%	3.3%	2.1%	3.3%	5.6%	0.0%	0.0%	2.6%	3.0%
・造船・他の運送機械	0.8%	2.2%	1.0%	1.7%	3.4%	2.9%	18.2%	1.8%	2.3%
・他の製造	16.8%	19.6%	15.7%	11.6%	9.0%	4.4%	27.3%	15.5%	15.5%
建設	6.4%	2.7%	4.4%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	4.2%
運輸・通信	7.2%	7.1%	7.9%	3.3%	2.2%	7.4%	0.0%	6.7%	8.0%
電気・ガス・水道	1.6%	1.4%	5.4%	0.0%	1.1%	1.5%	0.0%	2.8%	2.1%
商業	3.2%	0.8%	0.8%	1.7%	2.2%	4.4%	9.1%	1.5%	2.2%
サービス	17.6%	9.2%	9.6%	10.7%	5.6%	5.9%	9.1%	9.9%	7.8%
その他	6.4%	9.5%	9.2%	15.7%	13.5%	16.2%	9.1%	10.3%	10.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

図表3-3-1 看護婦を有する事業場(規模別)

規模分類	事業場数	率	総計
-49人	7	5.6%	125
50-99人	39	10.6%	368
100-299人	87	18.2%	479
300-499人	57	47.1%	121
500-999人	56	62.9%	89
1000人-	44	64.7%	68
総計	290	23.2%	1250

図表3-3-3 保健婦を有する事業場(規模別)

規模分類	事業場数	率	総計
-49人	1	0.8%	125
50-99人	22	6.0%	368
100-299人	41	8.6%	479
300-499人	17	14.0%	121
500-999人	22	24.7%	89
1000人-	34	50.0%	68
総計	137	11.0%	1250

図表3-3-2 看護婦を有する事業場(業種別)

業種	事業場数	率	総計
製造合計	209	25.6%	818
・食品	11	12.4%	89
・繊維	1	50.0%	2
・化学/石油製品	38	37.3%	102
・ゴム・窯業・土石製品	11	40.7%	27
・鉄鋼	6	28.6%	21
・他の金属	10	19.6%	51
・一般機械	17	21.0%	81
・電機	51	37.8%	135
・自動車	17	27.0%	63
・精密機械	6	18.2%	33
・造船・他の運送機械	9	42.9%	21
・他の製造	32	16.6%	193
建設	2	4.8%	42
運輸・通信	14	16.7%	84
電気・ガス・水道	9	25.7%	35
商業	2	11.1%	18
サービス	15	12.1%	124
その他	39	30.2%	129
総計	290	23.2%	1250

図表3-3-4 保健婦を有する事業場(業種別)

業種	事業場数	率	総計
製造合計	76	9.3%	818
・食品	6	6.7%	89
・繊維		0.0%	2
・化学/石油製品	8	7.8%	102
・ゴム・窯業・土石製品	4	14.8%	27
・鉄鋼	2	9.5%	21
・他の金属	1	2.0%	51
・一般機械	5	6.2%	81
・電機	24	17.8%	135
・自動車	4	6.3%	63
・精密機械	2	6.1%	33
・造船・他の運送機械	4	19.0%	21
・他の製造	16	8.3%	193
建設	4	9.5%	42
運輸・通信	17	20.2%	84
電気・ガス・水道	2	5.7%	35
商業		0.0%	18
サービス	15	12.1%	124
その他	23	17.8%	129
総計	137	11.0%	1250

図表3-3-5 看護婦・保健婦の何れかを有する事業場(規模別)

規模分類	事業場数	率	総計
-49人	8	6.4%	125
50-99人	55	14.9%	368
100-299人	118	24.6%	479
300-499人	67	55.4%	121
500-999人	68	76.4%	89
1000人-	53	77.9%	68
総計	369	29.5%	1250

図表3-3-6 看護婦・保健婦の何れかを有する事業場(業種別)

業種	事業場数	率	総計
製造合計	252	30.8%	818
・食品	17	19.1%	89
・繊維	1	50.0%	2
・化学/石油製品	44	43.1%	102
・ゴム・窯業・土石製品	13	48.1%	27
・鉄鋼	8	38.1%	21
・他の金属	11	21.6%	51
・一般機械	19	23.5%	81
・電機	58	43.0%	135
・自動車	19	30.2%	63
・精密機械	8	24.2%	33
・造船・他の運送機械	9	42.9%	21
・他の製造	45	23.3%	193
建設	5	11.9%	42
運輸・通信	29	34.5%	84
電気・ガス・水道	10	28.6%	35
商業	2	11.1%	18
サービス	24	19.4%	124
その他	47	36.4%	129
総計	369	29.5%	1250

図表3-3-7 法的義務を負う事業場での産業医選任状況(50人未満と不明の事業場を除く)

規模分類	選任事業場数	選任率	総計	厚生労働省	
				平成12年*	平成7年
50-99人	310	84.2%	368	67.8%	
100-299人	457	95.4%	479	87.6%	
300-499人	119	98.3%	121	97.7%	
500-999人	89	100.0%	89	97.7%	
1000人-	68	100.0%	68	98.9%	
総計	1043	92.7%	1125	75.8%	73.6%

*平成12年労働安全衛生基本調査結果速報より

図表3-3-8 50人未満の事業場の産業医選任状況

	選任事業場数	選任率	総計	厚生省
				平成12年
計	63	50.4%	125	12.2%

図表3-3-9 業種別産業医選任状況(全事業場)

	選任事業場数	選任率	総計	厚生省
				平成12年
製造合計	751	90.9%	826	86.5%
・食品	81	91.0%	89	
・繊維	2	66.7%	3	
・化学/石油製品	93	91.2%	102	
・ゴム・窯業・土石製品	25	92.6%	27	
・鉄鋼	19	90.5%	21	
・他の金属	45	88.2%	51	
・一般機械	72	88.9%	81	
・電機	132	96.4%	137	
・自動車	58	92.1%	63	
・精密機械	24	72.7%	33	
・造船・他の運送機械	22	95.7%	23	
・他の製造	178	90.8%	196	
建設	34	81.0%	42	78.3%
運輸・通信	79	94.0%	84	79.3%
電気・ガス・水道	32	91.4%	35	94.6%
商業	14	73.7%	19	63.1%
サービス	100	80.0%	125	63.8%
その他	105	80.8%	130	
総計	1115	88.4%	1261	75.8%

図表3-4-1 産業医の資格要件該当状況

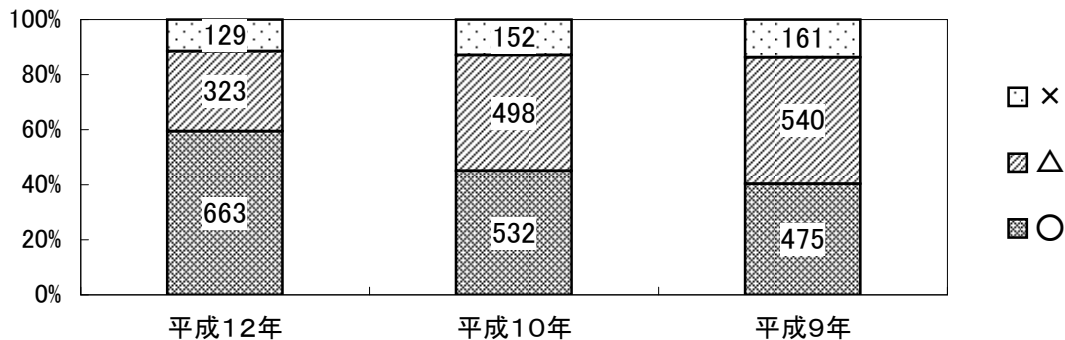
	該当	非該当	不明
労働衛生コンサルタント	105	231	779
大学講師	73	209	833
認定産業医	627	39	449
3年経験	736	46	333

図表3-4-2 産業医の資格要件充足状況とその推移

	○		△		×		
平成12年	663	59.5%	323	29.0%	129	11.6%	1115
平成10年	532	45.0%	498	42.1%	152	12.9%	1182
平成9年	475	40.4%	540	45.9%	161	13.7%	1176

○ 要件満たす
△ 経験3年のみ
× 資格なしor不明

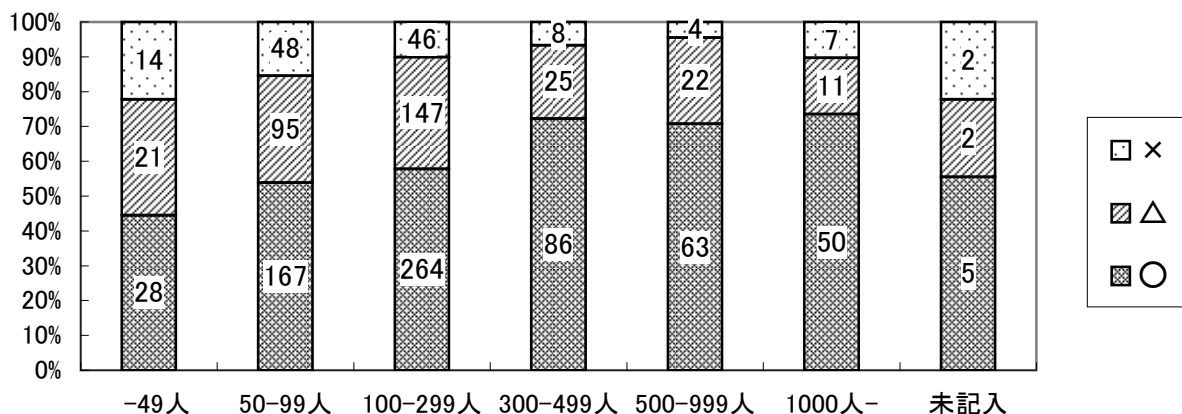
図表3-4-3 産業医の資格要件充足状況の推移



図表3-4-4 事業場規模と産業医資格要件充足状況

規模分類	○		△		×		合計
-49人	28	44.4%	21	33.3%	14	22.2%	63
50-99人	167	53.9%	95	30.6%	48	15.5%	310
100-299人	264	57.8%	147	32.2%	46	10.1%	457
300-499人	86	72.3%	25	21.0%	8	6.7%	119
500-999人	63	70.8%	22	24.7%	4	4.5%	89
1000人-	50	73.5%	11	16.2%	7	10.3%	68
未記入	5	55.6%	2	22.2%	2	22.2%	9
総計	663	59.5%	323	29.0%	129	11.6%	1115

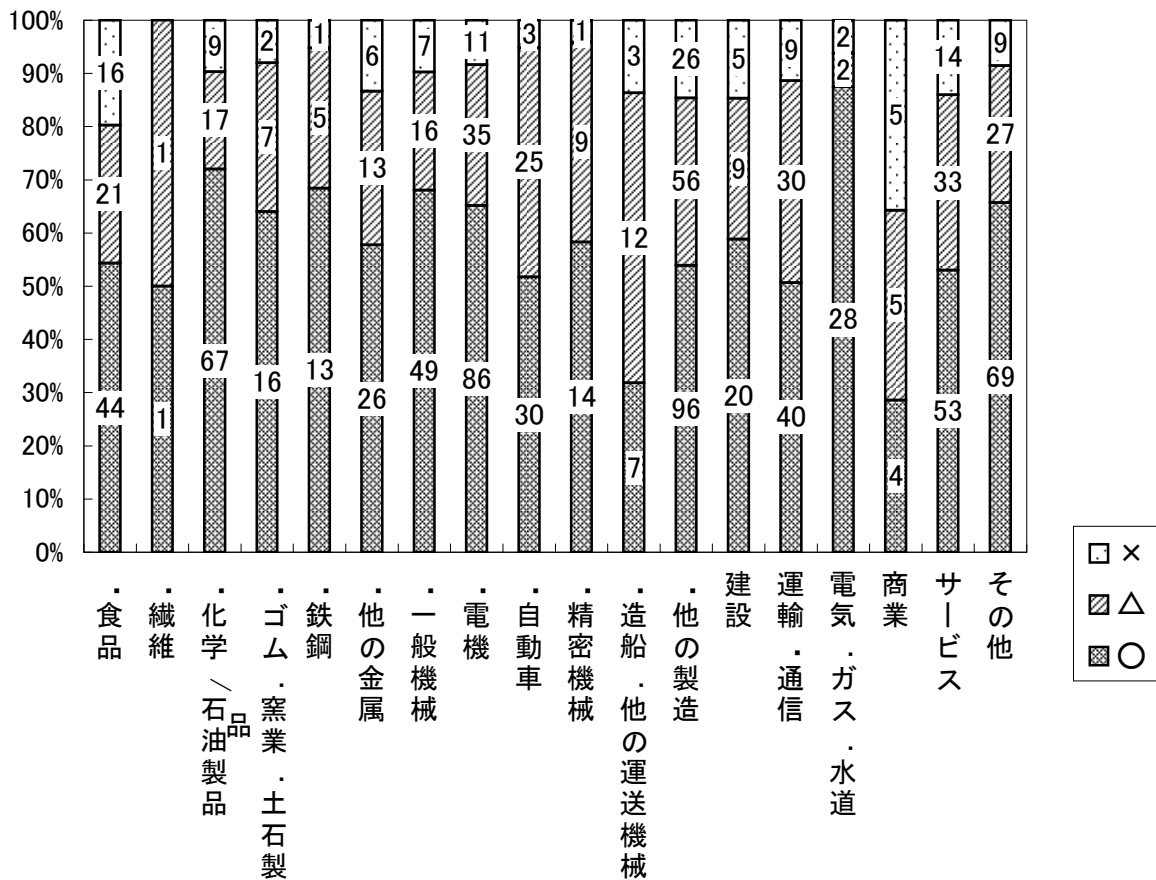
図表3-4-5 事業場規模と産業医資格要件充足状況



図表3-4-6 業種と産業医資格要件充足状況

業種	○		△		×		合計
製造合計	449	59.8%	217	28.9%	85	11.3%	751
・食品	44	54.3%	21	25.9%	16	19.8%	81
・繊維	1	50.0%	1	50.0%		0.0%	2
・化学/石油製品	67	72.0%	17	18.3%	9	9.7%	93
・ゴム・窯業・土石製品	16	64.0%	7	28.0%	2	8.0%	25
・鉄鋼	13	68.4%	5	26.3%	1	5.3%	19
・他の金属	26	57.8%	13	28.9%	6	13.3%	45
・一般機械	49	68.1%	16	22.2%	7	9.7%	72
・電機	86	65.2%	35	26.5%	11	8.3%	132
・自動車	30	51.7%	25	43.1%	3	5.2%	58
・精密機械	14	58.3%	9	37.5%	1	4.2%	24
・造船・他の運送機械	7	31.8%	12	54.5%	3	13.6%	22
・他の製造	96	53.9%	56	31.5%	26	14.6%	178
建設	20	58.8%	9	26.5%	5	14.7%	34
運輸・通信	40	50.6%	30	38.0%	9	11.4%	79
電気・ガス・水道	28	87.5%	2	6.3%	2	6.3%	32
商業	4	28.6%	5	35.7%	5	35.7%	14
サービス	53	53.0%	33	33.0%	14	14.0%	100
その他	69	65.7%	27	25.7%	9	8.6%	105
総計	663	59.5%	323	29.0%	129	11.6%	1115

図表3-4-7 業種と産業医資格要件充足状況



図表3-5-1 産業医からの勧告を受けた経験の有無

	勧告あり		勧告なし		不明		n
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
労働者の適正配置について	189	17.0%	803	72.0%	123	11.0%	1115
(平成10年)	188	15.9%	854	72.3%	140	11.8%	1182
作業環境の改善について	256	23.0%	735	65.9%	124	11.1%	1115
(平成10年)	261	22.1%	801	67.8%	120	10.2%	1182
衛生管理者の業務について	93	8.3%	876	78.6%	146	13.1%	1115
(平成10年)	74	6.3%	944	79.9%	164	13.9%	1182

図表3-5-2 勧告経験のある産業医の資格

	○	△	×	総計
労働者の適正配置について	142	40	7	189
作業環境の改善について	191	51	14	256
衛生管理者の業務について	69	20	4	93

図表3-5-3 産業医資格要件別にみた勧告経験状況

	○	△	×	総計
労働者の適正配置について	21.4%	12.4%	5.4%	17.0%
(平成10年)	22.7%	11.5%	6.6%	16.0%
作業環境の改善について	28.8%	15.8%	10.9%	23.0%
(平成10年)	28.8%	17.7%	13.2%	22.1%
衛生管理者の業務について	10.4%	6.2%	3.1%	8.3%
(平成10年)	8.8%	4.6%	2.6%	6.3%

図表3-6-1 事業場が重要と認識している産業医業務(第1位)

	全体		○		△		×	
外来診療業務	138	12.4%	67	10.1%	52	16.1%	19	14.7%
健康診断の診察・検査・読影・判定	417	37.4%	257	38.8%	121	37.5%	39	30.2%
健康診断の有所見者や職場不適合者などの問題事例の相談や適正配置指導	390	35.0%	246	37.1%	111	34.4%	33	25.6%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	85	7.6%	60	9.0%	19	5.9%	6	4.7%
健康に関する教育	42	3.8%	24	3.6%	12	3.7%	6	4.7%
労働衛生管理体制の企画や評価	13	1.2%	5	0.8%	6	1.9%	2	1.6%
未回答	30	2.7%	4	0.6%	2	0.6%	24	18.6%
総計	1115	100.0%	663	100.0%	323	100.0%	129	100.0%

図表3-6-2 事業場が重要と認識している産業医業務(第2位)

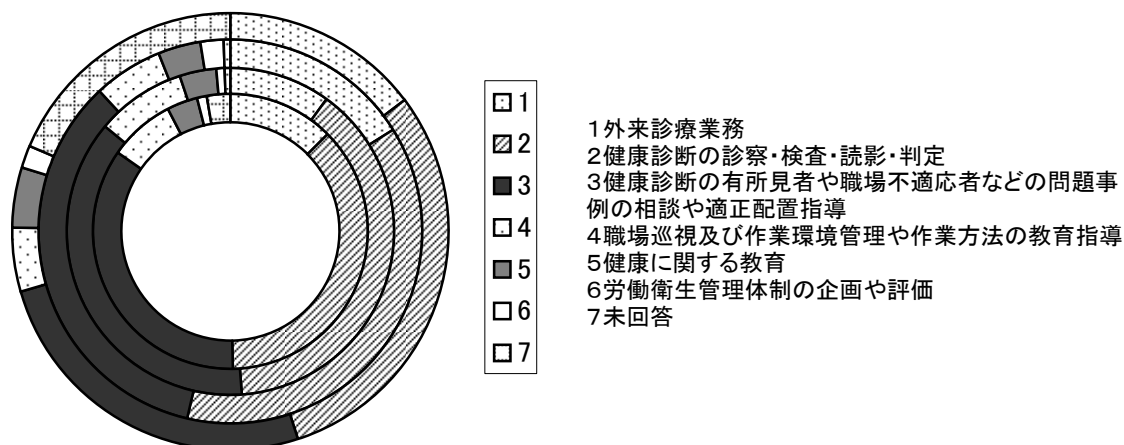
	全体		○		△		×	
外来診療業務	73	6.5%	41	6.2%	27	8.4%	5	3.9%
健康診断の診察・検査・読影・判定	186	16.7%	93	14.0%	67	20.7%	26	20.2%
健康診断の有所見者や職場不適合者などの問題事例の相談や適正配置指導	392	35.2%	255	38.5%	106	32.8%	31	24.0%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	217	19.5%	145	21.9%	55	17.0%	17	13.2%
健康に関する教育	176	15.8%	109	16.4%	52	16.1%	15	11.6%
労働衛生管理体制の企画や評価	14	1.3%	8	1.2%	3	0.9%	3	2.3%
未回答	57	5.1%	12	1.8%	13	4.0%	32	24.8%
総計	1115	100.0%	663	100.0%	323	100.0%	129	100.0%

図表

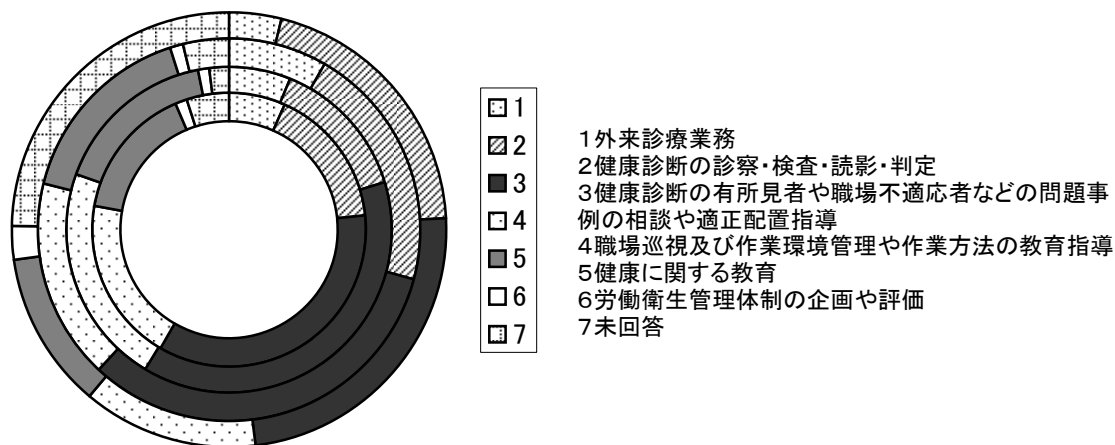
図表3-6-3 事業場が重要と認識している産業医業務(第3位)

	全体		○		△		×	
外来診療業務	99	8.9%	60	9.0%	32	9.9%	7	5.4%
健康診断の診察・検査・読影・判定	67	6.0%	51	7.7%	13	4.0%	3	2.3%
健康診断の有所見者や職場不適合者などの問題事例の相談や適正配置指導	122	10.9%	67	10.1%	39	12.1%	16	12.4%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	248	22.2%	160	24.1%	67	20.7%	21	16.3%
健康に関する教育	394	35.3%	252	38.0%	109	33.7%	33	25.6%
労働衛生管理体制の企画や評価	73	6.5%	42	6.3%	22	6.8%	9	7.0%
未回答	112	10.0%	31	4.7%	41	12.7%	40	31.0%
総計	1115	100.0%	663	100.0%	323	100.0%	129	100.0%

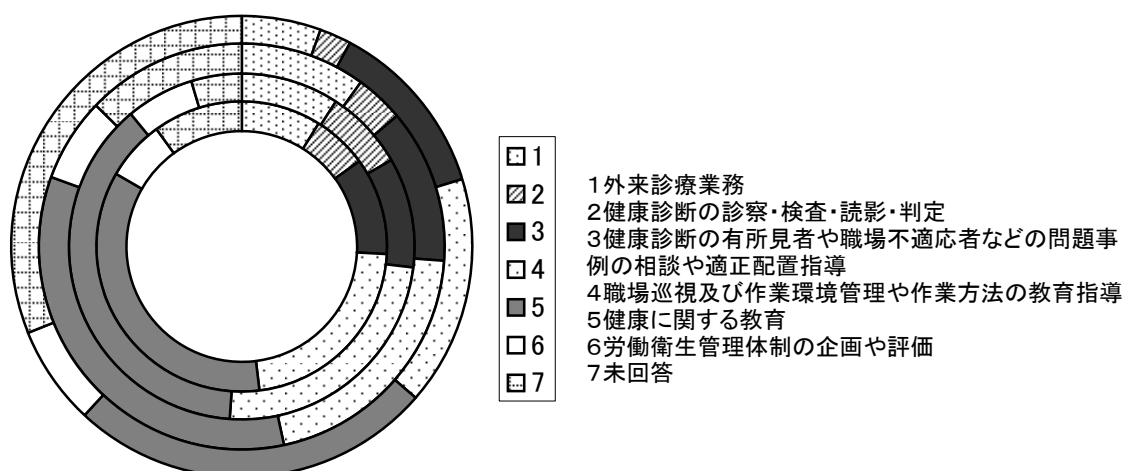
図表3-6-4 重要と認識している産業医業務(第1位)
(内側から全体、○、△、×の順)



図表3-6-5 重要と認識している産業医業務(第2位)
(内側から全体、○、△、×の順)



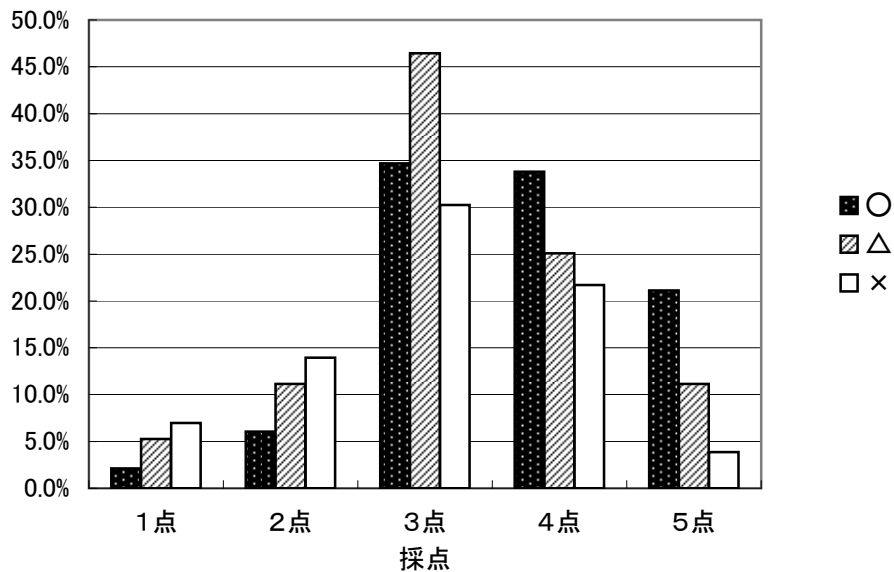
図表3-6-6 重要と認識している産業医業務(第3位)
(内側から全体、○、△、×の順)



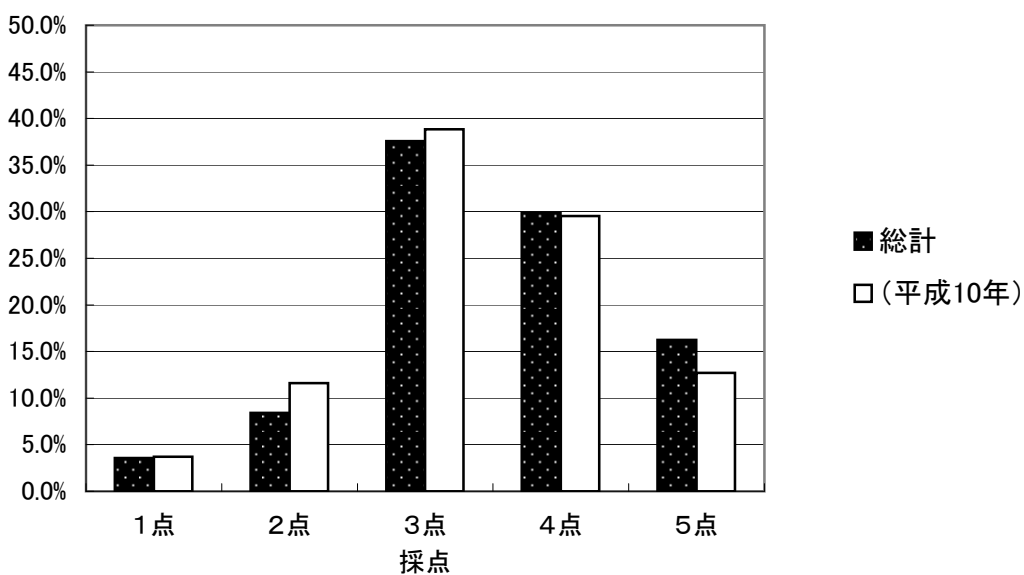
図表3-7-1 産業医の資格要件と企業の満足度

	1点		2点		3点		4点		5点		未回答	総計	平均点
○	14	2.1%	40	6.0%	230	34.7%	224	33.8%	140	21.1%	15	663	3.7
△	17	5.3%	36	11.1%	150	46.4%	81	25.1%	36	11.1%	3	323	3.3
×	9	7.0%	18	14.0%	39	30.2%	28	21.7%	5	3.9%	30	129	3.0
総計	40	3.6%	94	8.4%	419	37.6%	333	29.9%	181	16.2%	48	1115	3.5
(平成10年)	44	3.7%	137	11.6%	459	38.8%	349	29.5%	150	12.7%	43	1182	3.4

図表3-7-2 産業医の資格要件と企業の満足度



図表3-7-3 産業医に対する企業の満足度



図表3-8-1 今後産業医に期待する能力(第1位)

	産業医未選任事業場		産業医選任事業場		総計
	件数	割合	件数	割合	
外来診療に関すること		0.0%	56	5.0%	56
健康診断に関すること	3	2.1%	318	28.5%	321
職場改善に関すること		0.0%	154	13.8%	154
教育や講演の技術		0.0%	81	7.3%	81
管理者としての能力		0.0%	23	2.1%	23
労働衛生法規に関する知識	1	0.7%	72	6.5%	73
企業に対する理解		0.0%	62	5.6%	62
協調性や調整能力		0.0%	13	1.2%	13
外部医療機関との連携		0.0%	42	3.8%	42
学術研究に関すること		0.0%	1	0.1%	1
その他		0.0%	6	0.5%	6
特になし		0.0%	245	22.0%	245
未回答	142	97.3%	42	3.8%	184
総計	146		1115		1261

図表3-8-2 今後産業医に期待する能力(第2位)

	産業医未選任事業場		産業医選任事業場		総計
	件数	割合	件数	割合	
外来診療に関すること		0.0%	39	3.5%	39
健康診断に関すること		0.0%	100	9.0%	100
職場改善に関すること		0.0%	196	17.6%	196
教育や講演の技術	1	0.7%	104	9.3%	105
管理者としての能力	1	0.7%	17	1.5%	18
労働衛生法規に関する知識		0.0%	106	9.5%	106
企業に対する理解		0.0%	62	5.6%	62
協調性や調整能力		0.0%	15	1.3%	15
外部医療機関との連携	1	0.7%	81	7.3%	82
学術研究に関すること		0.0%	2	0.2%	2
その他		0.0%	6	0.5%	6
特になし		0.0%	19	1.7%	19
未回答	143	97.9%	368	33.0%	511
総計	146		1115		1261

図表3-8-3 今後産業医に期待する能力(第3位)

	産業医未選任事業場		産業医選任事業場		総計
	件数	割合	件数	割合	
外来診療に関すること	1	0.7%	35	3.1%	36
健康診断に関すること		0.0%	59	5.3%	59
職場改善に関すること		0.0%	74	6.6%	74
教育や講演の技術		0.0%	87	7.8%	87
管理者としての能力		0.0%	19	1.7%	19
労働衛生法規に関する知識		0.0%	94	8.4%	94
企業に対する理解	1	0.7%	70	6.3%	71
協調性や調整能力		0.0%	23	2.1%	23
外部医療機関との連携		0.0%	102	9.1%	102
学術研究に関すること		0.0%	5	0.4%	5
その他		0.0%	14	1.3%	14
特になし		0.0%	53	4.8%	53
未回答	144	98.6%	480	43.0%	624
総計	146		1115		1261

図表3-9-1 産業医資格と各種活動頻度

①安全衛生委員会

	週一回以上		月一回以上		年一回以上		ほとんどなし		不明		総計
○	2	0.3%	268	40.4%	203	30.6%	171	25.8%	19	2.9%	663
△		0.0%	58	18.0%	79	24.5%	170	52.6%	16	5.0%	323
×		0.0%	21	16.3%	23	17.8%	53	41.1%	32	24.8%	129
総計	2	0.2%	347	31.1%	305	27.4%	394	35.3%	67	6.0%	1115

②巡視

	週一回以上		月一回以上		年一回以上		ほとんどなし		不明		総計
○	7	1.1%	279	42.1%	240	36.2%	123	18.6%	14	2.1%	663
△	1	0.3%	54	16.7%	117	36.2%	135	41.8%	16	5.0%	323
×	1	0.8%	28	21.7%	24	18.6%	48	37.2%	28	21.7%	129
総計	9	0.8%	361	32.4%	381	34.2%	306	27.4%	58	5.2%	1115

③衛生管理者との連絡

	週一回以上		月一回以上		年一回以上		ほとんどなし		不明		総計
○	69	10.4%	313	47.2%	161	24.3%	99	14.9%	21	3.2%	663
△	11	3.4%	95	29.4%	124	38.4%	82	25.4%	11	3.4%	323
×	3	2.3%	29	22.5%	26	20.2%	40	31.0%	31	24.0%	129
総計	83	7.4%	437	39.2%	311	27.9%	221	19.8%	63	5.7%	1115

④看護職との連絡

	週一回以上		月一回以上		年一回以上		ほとんどなし		不明		総計
○	179	27.0%	139	21.0%	51	7.7%	179	27.0%	115	17.3%	663
△	41	12.7%	38	11.8%	26	8.0%	137	42.4%	81	25.1%	323
×	12	9.3%	12	9.3%	12	9.3%	47	36.4%	46	35.7%	129
総計	232	20.8%	189	17.0%	89	8.0%	363	32.6%	242	21.7%	1115

図表3-9-2 看護職の有無と産業医の各種活動頻度

①安全衛生委員会

	週一回以上		月一回以上		年一回以上		ほとんどなし		不明		総計
看護職なし	1	0.1%	157	21.0%	208	27.9%	322	43.2%	58	7.8%	746
看護職あり	1	0.3%	190	51.5%	97	26.3%	72	19.5%	9	2.4%	369
総計	2	0.2%	347	31.1%	305	27.4%	394	35.3%	67	6.0%	1115

②巡視

	週一回以上		月一回以上		年一回以上		ほとんどなし		不明		総計
看護職なし	3	0.4%	180	24.1%	261	35.0%	254	34.0%	48	6.4%	746
看護職あり	6	1.6%	181	49.1%	120	32.5%	52	14.1%	10	2.7%	369
総計	9	0.8%	361	32.4%	381	34.2%	306	27.4%	58	5.2%	1115

③衛生管理者との連絡

	週一回以上		月一回以上		年一回以上		ほとんどなし		不明		総計
看護職なし	12	1.6%	272	36.5%	248	33.2%	168	22.5%	46	6.2%	746
看護職あり	71	19.2%	165	44.7%	63	17.1%	53	14.4%	17	4.6%	369
総計	83	7.4%	437	39.2%	311	27.9%	221	19.8%	63	5.7%	1115

④看護職との連絡

	週一回以上		月一回以上		年一回以上		ほとんどなし		不明		総計
看護職なし	17	2.3%	86	11.5%	74	9.9%	345	46.2%	224	30.0%	746
看護職あり	215	58.3%	103	27.9%	15	4.1%	18	4.9%	18	4.9%	369
総計	232	20.8%	189	17.0%	89	8.0%	363	32.6%	242	21.7%	1115

図表3-10-1 事業場規模と就業上の意見を聞く医師

規模分類	産業医	外部健診機関	かかりつけ医	不明	未回答	総計
-49人	40 63.5%	12 19.0%	6 9.5%	0.0%	5 7.9%	63
50-99人	211 68.1%	41 13.2%	46 14.8%	5 1.6%	7 2.3%	310
100-299人	341 74.6%	58 12.7%	44 9.6%	6 1.3%	8 1.8%	457
300-499人	104 87.4%	10 8.4%	4 3.4%	0.0%	1 0.8%	119
500-999人	78 87.6%	7 7.9%	3 3.4%	1 1.1%	0.0%	89
1000人-	65 95.6%	1 1.5%	0.0%	0.0%	2 2.9%	68
未記入	7 77.8%	2 22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9
総計	846 75.9%	131 11.7%	103 9.2%	12 1.1%	23 2.1%	1115

図表3-10-2 産業医の資格要件別にみた就業上の意見を聞く医師

規模分類	産業医	外部健診機関	かかりつけ医	不明	未回答	総計
○	558 84.2%	47 7.1%	53 8.0%	5 0.8%	0.0%	663
△	220 68.1%	60 18.6%	36 11.1%	7 2.2%	0.0%	323
×	68 52.7%	24 18.6%	14 10.9%	0.0%	23 17.8%	129
総計	846 75.9%	131 11.7%	103 9.2%	12 1.1%	23 2.1%	1115

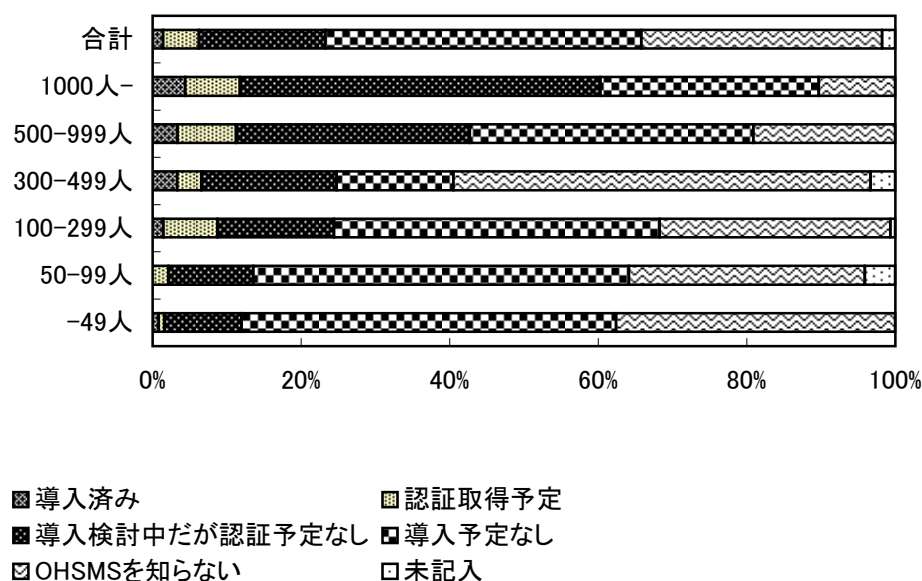
図表3-11-1 業種別労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)導入状況

業種	導入済み		認証取得予定		導入検討中だが認証予定なし		導入予定なし		OHSMSを知らない		未記入	総計	
製造合計	9	1.1%	32	3.9%	154	18.6%	418	50.6%	198	24.0%	15	1.8%	826
・食品	2	2.2%	2	2.2%	7	7.9%	50	56.2%	25	28.1%	3	3.4%	89
・繊維	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3
・化学/石油 製品	1	1.0%	10	9.8%	16	15.7%	56	54.9%	18	17.6%	1	1.0%	102
・ゴム・窯業・ 土石製品	2	7.4%	4	14.8%	7	25.9%	10	37.0%	3	11.1%	1	3.7%	27
・鉄鋼	1	4.8%	0	0.0%	3	14.3%	13	61.9%	4	19.0%	0	0.0%	21
・他の金属	0	0.0%	2	3.9%	11	21.6%	21	41.2%	16	31.4%	1	2.0%	51
・一般機械	0	0.0%	2	2.5%	13	16.0%	46	56.8%	19	23.5%	1	1.2%	81
・電機	1	0.7%	3	2.2%	41	29.9%	62	45.3%	28	20.4%	2	1.5%	137
・自動車	0	0.0%	1	1.6%	17	27.0%	29	46.0%	15	23.8%	1	1.6%	63
・精密機械	1	3.0%	0	0.0%	6	18.2%	17	51.5%	8	24.2%	1	3.0%	33
・造船・他の 運送機械	0	0.0%	1	4.3%	4	17.4%	9	39.1%	7	30.4%	2	8.7%	23
・他の製造	1	0.5%	7	3.6%	29	14.8%	103	52.6%	54	27.6%	2	1.0%	196
建設	1	2.4%	4	9.5%	16	38.1%	12	28.6%	9	21.4%	0	0.0%	42
運輸・通信	0	0.0%	1	1.2%	13	15.5%	39	46.4%	31	36.9%	0	0.0%	84
電気・ガス・ 水道	2	5.7%	21	60.0%	5	14.3%	3	8.6%	4	11.4%	0	0.0%	35
商業	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	8	42.1%	9	47.4%	1	5.3%	19
サービス	3	2.4%	1	0.8%	7	5.6%	50	40.0%	61	48.8%	3	2.4%	125
その他	3	2.3%	1	0.8%	20	15.4%	57	43.8%	46	35.4%	3	2.3%	130
合計	18	1.4%	60	4.8%	216	17.1%	587	46.6%	358	28.4%	22	1.7%	1261

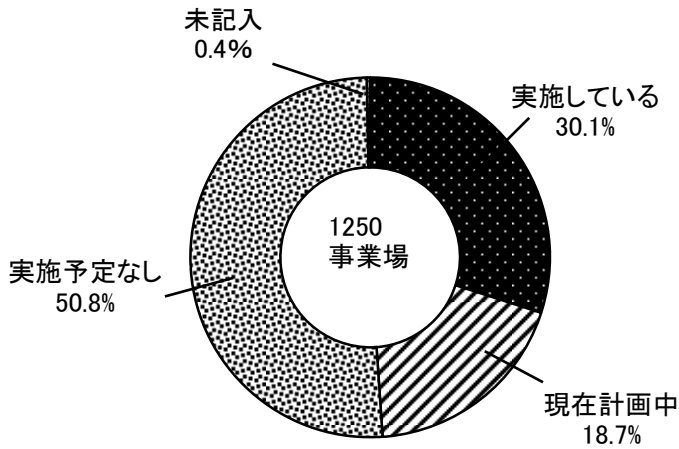
図表3-11-2 規模別労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)導入状況

規模分類	導入済み		認証取得予定		導入検討中だが認証予定なし		導入予定なし		OHSMSを知らない		未記入	総計	
-49人	1	0.8%	1	0.8%	13	10.4%	63	50.4%	47	37.6%	0	0.0%	125
50-99人	0	0.0%	8	2.2%	42	11.4%	186	50.5%	117	31.8%	15	4.1%	368
100-299人	7	1.5%	35	7.3%	75	15.7%	210	43.8%	149	31.1%	3	0.6%	479
300-499人	4	3.3%	4	3.3%	22	18.2%	19	15.7%	68	56.2%	4	3.3%	121
500-999人	3	3.4%	7	7.9%	28	31.5%	34	38.2%	17	19.1%	0	0.0%	89
1000人-	3	4.4%	5	7.4%	33	48.5%	20	29.4%	7	10.3%	0	0.0%	68
合計	18	1.4%	60	4.8%	213	17.0%	532	42.6%	405	32.4%	22	1.8%	1250

図表3-11-3 規模別OHSMS導入状況



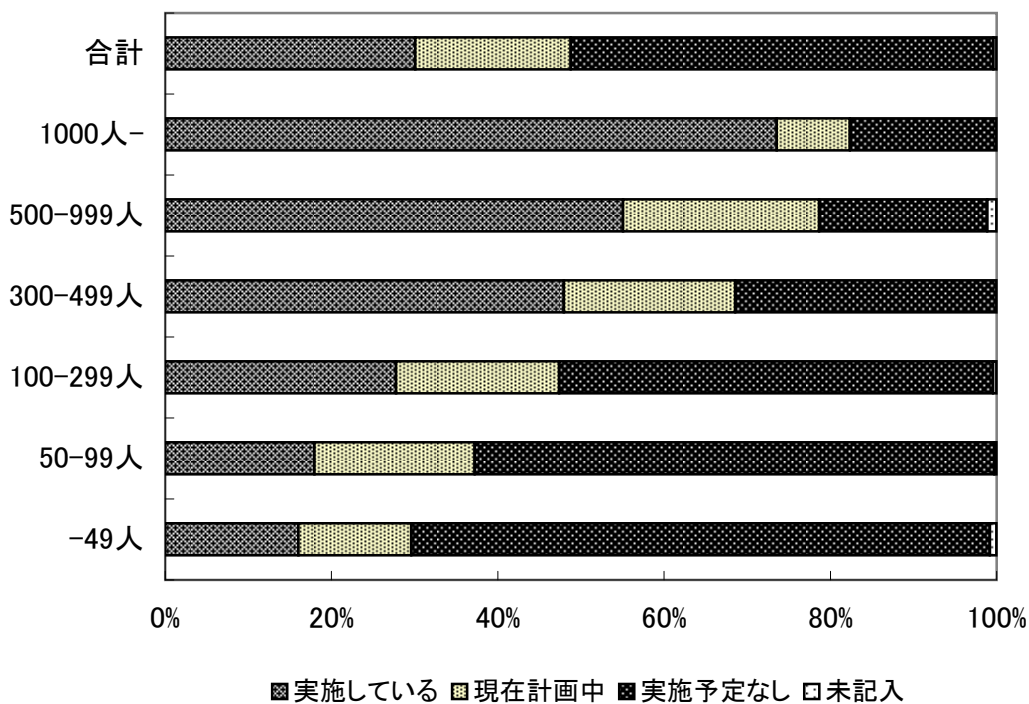
図表3-12-1 メンタルヘルスケア実施状況



図表3-12-2 規模別メンタルヘルスケア実施状況

規模分類	実施している		現在計画中		実施予定なし		未記入		総計
-49人	20	16.0%	17	13.6%	87	69.6%	1	0.8%	125
50-99人	66	17.9%	71	19.3%	230	62.5%	1	0.3%	368
100-299人	133	27.8%	94	19.6%	250	52.2%	2	0.4%	479
300-499人	58	47.9%	25	20.7%	38	31.4%	0	0.0%	121
500-999人	49	55.1%	21	23.6%	18	20.2%	1	1.1%	89
1000人-	50	73.5%	6	8.8%	12	17.6%	0	0.0%	68
合計	376	30.1%	234	18.7%	635	50.8%	5	0.4%	1250

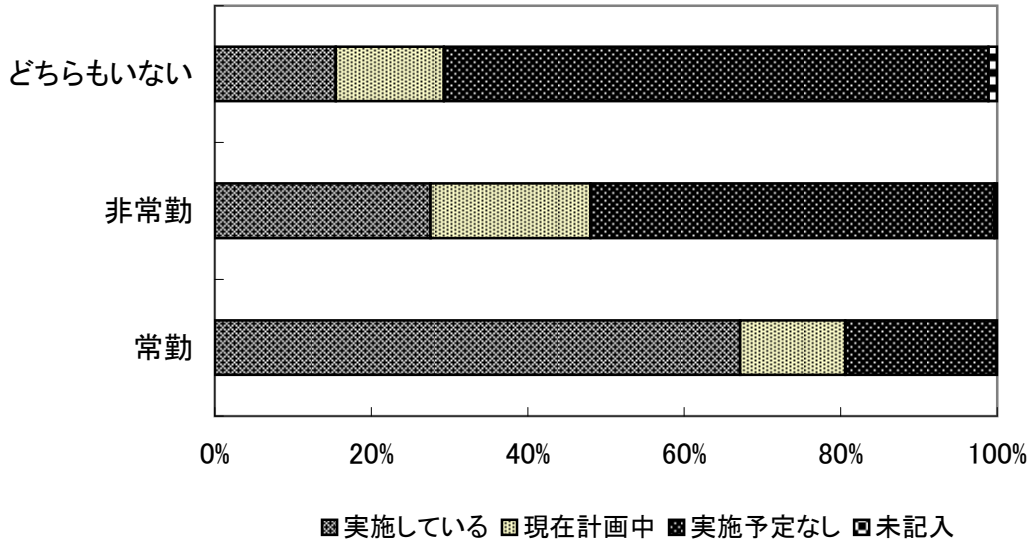
図表3-12-3 メンタルヘルスケア実施状況



図表3-12-4 産業医の勤務状況別メンタルヘルスケア実施状況

勤務状況	実施している		現在計画中		実施予定なし		未記入	総計
常勤	90	67.2%	18	13.4%	26	19.4%	0	134
非常勤	258	27.6%	191	20.4%	483	51.7%	3	935
どちらもない	28	15.5%	25	13.8%	126	69.6%	2	181
合計	376	30.1%	234	18.7%	635	50.8%	5	1250

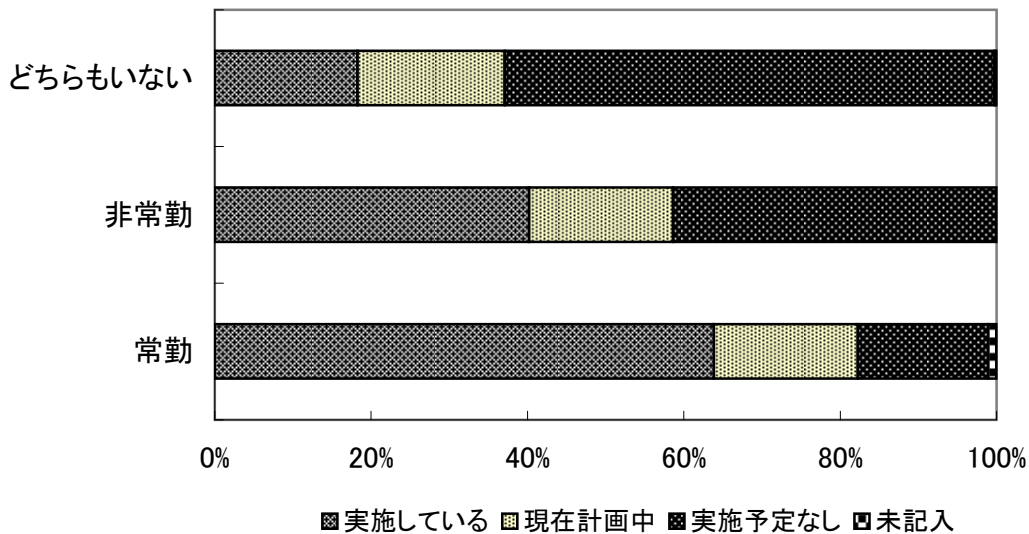
図表3-12-5 産業医勤務状況別メンタルヘルス実施状況



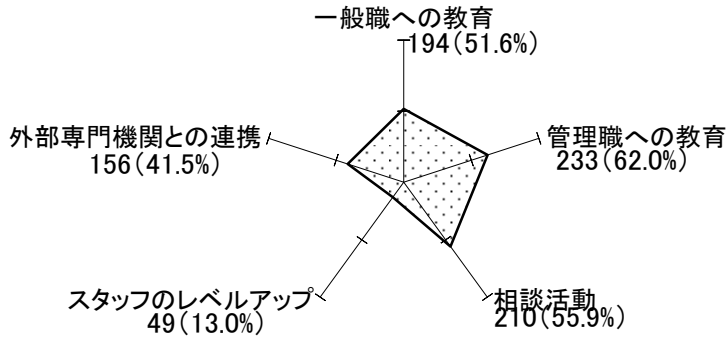
図表3-12-6 看護職の勤務状況別メンタルヘルスケア実施状況

勤務状況	実施している		現在計画中		実施予定なし		未記入	総計
常勤	180	63.8%	52	18.4%	47	16.7%	3	282
非常勤	35	40.2%	16	18.4%	36	41.4%	0	87
どちらもない	161	18.3%	166	18.8%	552	62.7%	2	881
合計	376	30.1%	234	18.7%	635	50.8%	5	1250

図表3-12-7 看護職勤務状況別メンタルヘルス実施状況



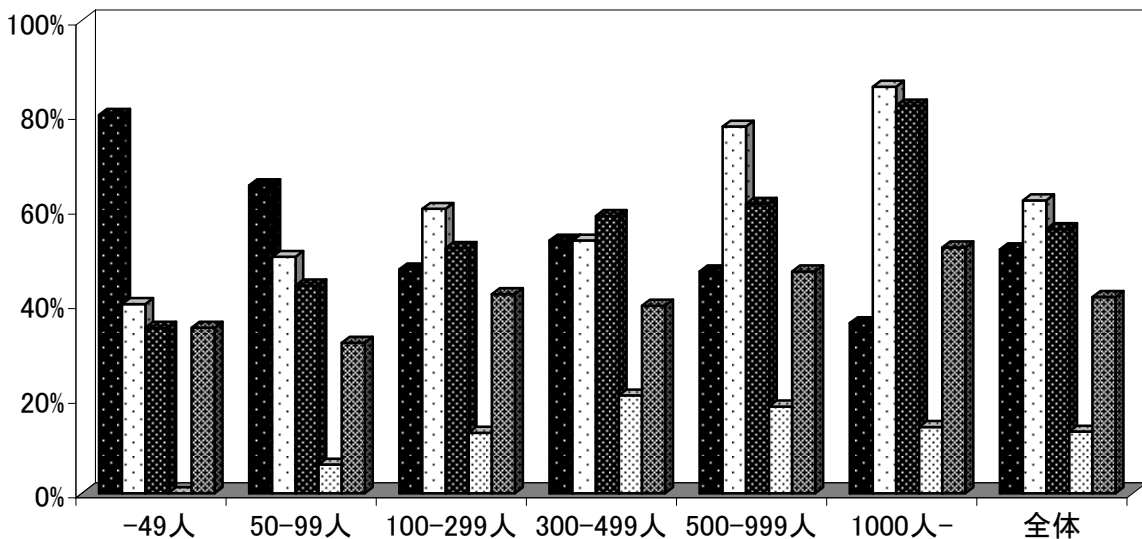
図表3-13-1 メンタルヘルスケア実施内容



図表3-13-2 規模別メンタルヘルスケア実施内容(複数回答)

規模分類	一般職への教育	管理職への教育	相談活動	スタッフのレベルアップ教育	外部専門機関との連携	Q12-1回答数
-49人	16	8	7	0	7	20
50-99人	43	33	29	4	21	66
100-299人	63	80	69	17	56	133
300-499人	31	31	34	12	23	58
500-999人	23	38	30	9	23	49
1000人-	18	43	41	7	26	50
全体	194	233	210	49	156	376

図表3-13-3 メンタルヘルスケア実施内容

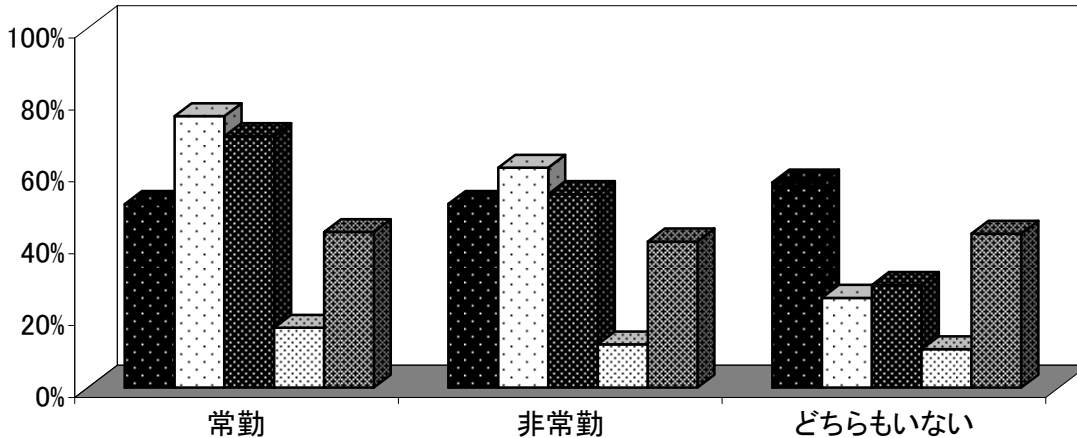


■一般職への教育 □管理職への教育 ▨相談活動 □スタッフのレベルアップ教育 ▩外部専門機関との連携

図表3-13-4 産業医の勤務状況別メンタルヘルスケア実施内容(複数回答)

勤務状況	一般職への教育		管理職への教育		相談活動		スタッフのレベルアップ教育		外部専門機関との連携		Q12-1回答数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
常勤	46	51.1%	68	75.6%	63	70.0%	15	16.7%	39	43.3%	90
非常勤	132	51.2%	158	61.2%	139	53.9%	31	12.0%	105	40.7%	258
どちらもない	16	57.1%	7	25.0%	8	28.6%	3	10.7%	12	42.9%	28
合計	194	51.6%	233	62.0%	210	55.9%	49	13.0%	156	41.5%	376

図表3-13-5 産業医勤務状況別メンタルヘルスケア実施内容

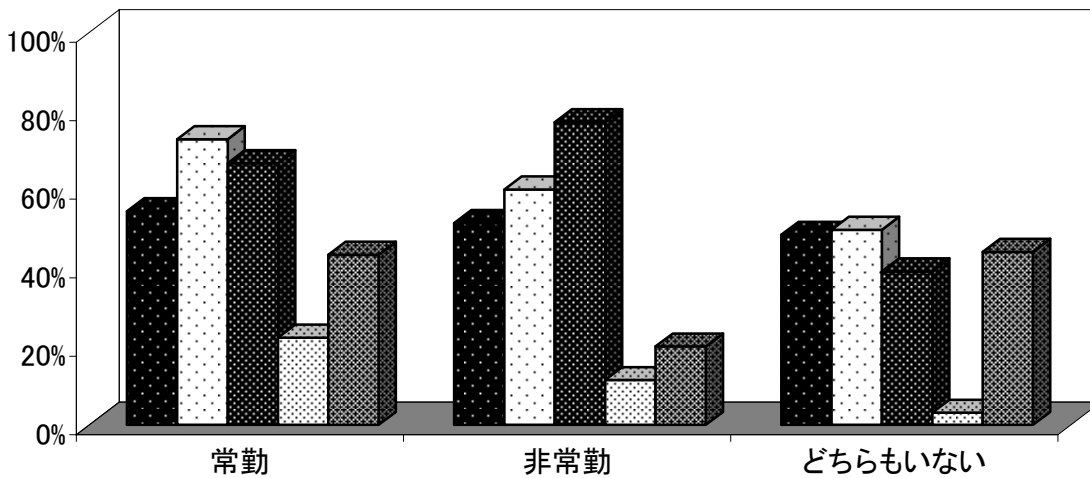


■一般職への教育 □管理職への教育 ■相談活動 □スタッフのレベルアップ教育 ■外部専門機関との連携

図表3-13-6 看護職の勤務状況別メンタルヘルスケア実施内容(複数回答)

勤務状況	一般職への教育		管理職への教育		相談活動		スタッフのレベルアップ教育		外部専門機関との連携		Q12-1回答数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
常勤	98	54.4%	131	72.8%	120	66.7%	40	22.2%	78	43.3%	180
非常勤	18	51.4%	21	60.0%	27	77.1%	4	11.4%	7	20.0%	35
どちらもない	78	48.4%	80	49.7%	63	39.1%	5	3.1%	71	44.1%	161
合計	194	51.6%	232	61.7%	210	55.9%	49	13.0%	156	41.5%	376

図表3-13-7 看護職勤務状況別メンタルヘルスケア実施内容



■一般職への教育 □管理職への教育 ■相談活動 □スタッフのレベルアップ教育 ■外部専門機関との連携

表3-14-1 規模・業種別死亡率(男性のみ)

規模別	事業所数	従業員数	死亡数	粗死亡率	年齢調整死亡率*	
					平成12年	平成10年
-49人	123	3533	7	198.1	131.2	204.4
50-99人	365	20213	31	153.4	109.8	106.8
100-299人	476	61778	65	105.2	79.7	94.5
300-499人	113	34174	37	108.3	94.3	111.6
500-999人	86	47028	42	89.3	80.3	113.9
1000人-	67	115591	138	119.4	106.8	80.8
業種別						
食品	88	9419	10	106.2	79.8	72.2
繊維	2	296	1	337.8	122.7	0.0
化学・石油	100	21125	21	99.4	73.2	73.2
ゴム・窯業	26	7421	9	121.3	90.6	81.9
鉄鋼	21	7354	5	68.0	53.7	121.1
他の金属	51	8398	4	47.6	43.6	94.6
一般機械	80	16378	24	146.5	118.3	114.7
電機	132	63649	78	122.5	120.8	78.2
自動車	61	26540	26	98.0	88.0	90.0
精密機械	32	5408	6	110.9	107.4	32.2
造船・運送機械	20	7002	18	257.1	159.8	113.0
他の製造業	192	25918	25	96.5	72.6	89.9
建設	41	4828	6	124.3	128.3	110.3
運輸・通信	84	20609	38	184.4	124.4	127.4
電気・ガス・水道	35	6997	8	114.3	79.4	104.3
商業	17	3544	1	28.2	31.1	146.7
サービス業	121	13492	14	103.8	55.4	156.3
その他	127	33939	26	76.6	72.3	90.8
合計	1230	282317	320	113.3	96.1	95.5

*年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年のモデル人口とし20~59歳で計算

表3-14-2 死因別年齢調整死亡率

年齢調整死亡率*	男性		女性	
	平成12年	平成10年	平成12年	平成10年
肺ガン	8.7	7.8	0.0	4.1
胃ガン	9.3	9.8	0.0	1.3
大腸ガン	3.9	5.9	0.0	7.0
肝臓ガン	4.9	5.7	0.0	2.0
その他の悪性腫瘍	18.0	15.2	14.9	8.4
心疾患	15.6	11.6	2.3	1.3
脳疾患	7.8	7.9	2.7	5.8
肺疾患	2.5	2.2	1.7	1.3
肝疾患	3.4	2.6	1.4	0.0
腎疾患	0.9	1.3	0.0	0.0
自殺	8.1	7.9	1.2	0.0
不慮の事故	8.5	9.4	1.2	2.2
その他・不明	4.4	8.2	3.7	8.9
全悪性腫瘍(再掲)	44.8	44.4	14.9	22.8

表3-14-3 標準化死亡比(SMR)

SMR (男性のみ)	神奈川			
	平成12年	平成10年	平成9年	全産研 平成10年
肺ガン	84.8	69.5	84.4	82.4
胃ガン	80.1	68.2	73.0	74.0
大腸ガン	43.1	62.0	53.0	73.2
肝臓ガン	53.0	48.7	85.6	49.6
心疾患	65.5	40.7	50.6	61.9
脳血管障害	42.3	38.3	44.3	44.4
自殺	19.5	27.1	18.3	39.8
不慮の事故	35.2	37.6	44.0	38.0
合計	47.8	42.1	49.3	49.8
全悪性腫瘍(再掲)	66.0	59.9	71.8	75.3

表3-14-4 業種別死亡数(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	人 数
食品	2	1	0	0	1	2	1	0	2	0	0	1	0	10	9419
繊維	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	296
化学・石油	1	2	0	1	8	4	0	0	2	0	2	1	0	21	21125
ゴム・窯業	1	1	0	1	2	1	1	0	0	0	1	1	0	9	7421
鉄鋼	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	5	7354
他の金属	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	4	8398
一般機械	1	3	2	2	2	4	4	0	1	1	1	1	2	24	16378
電機	6	1	4	3	17	16	10	4	1	0	7	5	4	78	63649
自動車	0	5	1	1	4	4	3	1	1	0	2	3	1	26	26540
精密機械	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	6	5408
造船・運送機械	5	2	0	2	2	4	0	1	0	0	0	2	0	18	7002
他の製造業	2	1	0	2	6	7	2	0	1	1	1	0	2	25	25918
建設	1	0	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	1	6	4828
運輸・通信	7	7	0	2	4	7	1	0	1	2	2	2	3	38	20609
電気・ガス・水道	0	2	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	8	6997
商業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3544
サービス業	1	3	2	0	1	2	2	1	1	0	0	0	1	14	13492
その他	1	5	1	2	3	3	1	0	0	0	4	5	1	26	33939
合計	30	34	12	19	55	58	26	8	12	4	23	24	15	320	282317
製造業合計	20	17	8	13	45	45	21	7	8	2	15	17	9	227	198908

表3-14-5 業種別粗死亡率(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	平 成 1 0 年
食品	21.2	10.6	0.0	0.0	10.6	21.2	10.6	0.0	21.2	0.0	0.0	10.6	0.0	106.2	82.3
繊維	337.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	337.8	0.0
化学・石油	4.7	9.5	0.0	4.7	37.9	18.9	0.0	0.0	9.5	0.0	9.5	4.7	0.0	99.4	93.2
ゴム・窯業	13.5	13.5	0.0	13.5	27.0	13.5	13.5	0.0	0.0	0.0	13.5	13.5	0.0	121.3	89.0
鉄鋼	0.0	0.0	13.6	0.0	27.2	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	68.0	155.6
他の金属	0.0	0.0	0.0	11.9	11.9	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9	0.0	47.6	124.6
一般機械	6.1	18.3	12.2	12.2	12.2	24.4	24.4	0.0	6.1	6.1	6.1	6.1	12.2	146.5	126.9
電機	9.4	1.6	6.3	4.7	26.7	25.1	15.7	6.3	1.6	0.0	11.0	7.9	6.3	122.5	85.9
自動車	0.0	18.8	3.8	3.8	15.1	15.1	11.3	3.8	3.8	0.0	7.5	11.3	3.8	98.0	99.5
精密機械	18.5	18.5	0.0	0.0	0.0	18.5	0.0	18.5	0.0	0.0	18.5	18.5	0.0	110.9	49.0
造船・運送機械	71.4	28.6	0.0	28.6	28.6	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	257.1	148.4
他の製造業	7.7	3.9	0.0	7.7	23.1	27.0	7.7	0.0	3.9	3.9	3.9	0.0	7.7	96.5	93.7
建設	20.7	0.0	0.0	0.0	41.4	0.0	0.0	0.0	20.7	0.0	20.7	0.0	20.7	124.3	151.5
運輸・通信	34.0	34.0	0.0	9.7	19.4	34.0	4.9	0.0	4.9	9.7	9.7	9.7	14.6	184.4	184.6
電気・ガス・水道	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	114.3	110.4
商業	0.0	0.0	0.0	28.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.2	157.8
サービス業	7.4	22.2	14.8	0.0	7.4	14.8	14.8	7.4	7.4	0.0	0.0	0.0	7.4	103.8	206.3
その他	2.9	14.7	2.9	5.9	8.8	8.8	2.9	0.0	0.0	0.0	11.8	14.7	2.9	76.6	77.4
合計	10.6	12.0	4.3	6.7	19.5	20.5	9.2	2.8	4.3	1.4	8.1	8.5	5.3	113.3	110.8
製造業合計	10.1	8.5	4.0	6.5	22.6	22.6	10.6	3.5	4.0	1.0	7.5	8.5	4.5	114.1	99.3

表3-14-6 業種別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7671
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127
化学・石油	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	6199
ゴム・窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1017
鉄鋼	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	435
他の金属	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1424
一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2261
電機	0	0	0	0	3	1	0	1	1	0	1	0	1	8	10963
自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2159
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1356
造船・運送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	676
他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	6624
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	566
運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1449
電気・ガス・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	851
商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3626
サービス業	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	5	10844
その他	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	8791
合計	0	1	0	0	9	1	3	1	1	0	1	2	4	23	67039
製造業合計	0	0	0	0	5	1	2	1	1	0	1	2	3	16	40912

表3-14-7 業種別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成10年
食品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.3
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	0.0	0.0	0.0	0.0	16.1	0.0	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.3	19.3
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.3	98.3	87.2
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	229.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	229.9	390.6
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.2	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.7
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	27.4	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	73.0	21.0
自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.4
造船・運送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.2	15.1	45.3	38.3
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	272.5
商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	116.0
サービス業	0.0	9.2	0.0	0.0	27.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	46.1	39.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	0.0	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.8	10.7
合計	0.0	1.5	0.0	0.0	13.4	1.5	4.5	1.5	1.5	0.0	1.5	3.0	6.0	34.3	38.0
製造業合計	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	2.4	4.9	2.4	2.4	0.0	2.4	4.9	7.3	39.1	36.1

表3-14-8 事業場規模別死亡数(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	男 性 在 籍 者
-49人	0	0	0	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0	7	3533
50-99人	2	9	2	3	2	6	0	1	3	0	0	3	0	31	20213
100-299人	8	8	1	3	16	12	1	0	3	1	4	4	4	65	61778
300-499人	4	1	1	0	8	7	5	2	1	0	4	1	3	37	34174
500-999人	4	4	2	3	6	8	4	0	1	0	2	6	2	42	47028
1000人-	12	12	6	6	21	25	15	5	4	3	13	10	6	138	115591
合計	30	34	12	19	55	58	26	8	12	4	23	24	15	320	282317

表3-14-9 事業場規模別粗死亡率(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	平 成 1 0 年
-49人	0.0	0.0	0.0	113.2	56.6	0.0	28.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	198.1	338.4
50-99人	9.9	44.5	9.9	14.8	9.9	29.7	0.0	4.9	14.8	0.0	0.0	14.8	0.0	153.4	132.9
100-299人	12.9	12.9	1.6	4.9	25.9	19.4	1.6	0.0	4.9	1.6	6.5	6.5	6.5	105.2	120.2
300-499人	11.7	2.9	2.9	0.0	23.4	20.5	14.6	5.9	2.9	0.0	11.7	2.9	8.8	108.3	122.5
500-999人	8.5	8.5	4.3	6.4	12.8	17.0	8.5	0.0	2.1	0.0	4.3	12.8	4.3	89.3	129.2
1000人-	10.4	10.4	5.2	5.2	18.2	21.6	13.0	4.3	3.5	2.6	11.2	8.7	5.2	119.4	87.7
合計	10.6	12.0	4.3	6.7	19.5	20.5	9.2	2.8	4.3	1.4	8.1	8.5	5.3	113.3	110.8

表3-14-10 事業場規模別死亡数(女性)

女 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	女 性 在 籍 者
-49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1066
50-99人	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	5	18226
100-299人	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	13115
300-499人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14465
500-999人	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	21654
1000人-	0	0	0	0	4	1	2	1	1	0	1	1	2	13	68526
合計	0	1	0	0	9	1	3	1	1	0	1	2	4	23	137052

表3-14-11 事業場規模別粗死亡率(女性)

女 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	平 成 1 0 年
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.8	93.8	0.0
50-99人	0.0	5.5	0.0	0.0	11.0	0.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0	27.4	49.3
100-299人	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	16.5
300-499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.4
500-999人	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	9.2	48.4
1000人-	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	1.5	2.9	1.5	1.5	0.0	1.5	1.5	2.9	19.0	36.9
合計	0.0	0.7	0.0	0.0	6.6	0.7	2.2	0.7	0.7	0.0	0.7	1.5	2.9	16.8	38.0

表3-14-12 年齢階層別死亡数(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数	
-29才	0	1	0	0	0	3	1	0	1	0	0	3	6	0	15	54130
30-39才	1	0	0	1	9	3	3	0	0	0	6	2	1	26	82439	
40-49才	5	6	4	2	13	12	9	3	2	0	6	6	3	71	66127	
50-59才	22	22	8	13	29	32	11	3	9	3	8	9	10	179	71265	
60-才	2	5	0	3	1	10	3	1	1	1	0	1	1	29	8356	
合計	30	34	12	19	55	58	26	8	12	4	23	24	15	320	282317	

表3-14-13 年齢階層別粗死亡率(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成10年
-29才	0.0	1.8	0.0	0.0	5.5	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	5.5	11.1	0.0	27.7	23.6
30-39才	1.2	0.0	0.0	1.2	10.9	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	7.3	2.4	1.2	31.5	33.6
40-49才	7.6	9.1	6.0	3.0	19.7	18.1	13.6	4.5	3.0	0.0	9.1	9.1	4.5	107.4	117.4
50-59才	30.9	30.9	11.2	18.2	40.7	44.9	15.4	4.2	12.6	4.2	11.2	12.6	14.0	251.2	321.5
60-才	23.9	59.8	0.0	35.9	12.0	119.7	35.9	12.0	12.0	12.0	0.0	12.0	12.0	347.1	443.5
合計	10.6	12.0	4.3	6.7	19.5	20.5	9.2	2.8	4.3	1.4	8.1	8.5	5.3	113.3	127.7

表3-14-14 年齢階層別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	21955
30-39才	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	3	15696
40-49才	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	11261
50-59才	0	0	0	0	5	0	2	0	1	0	0	0	1	9	15205
60-才	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	4	2922
合計	0	0	0	0	9	1	2	1	1	0	1	1	3	23	67039

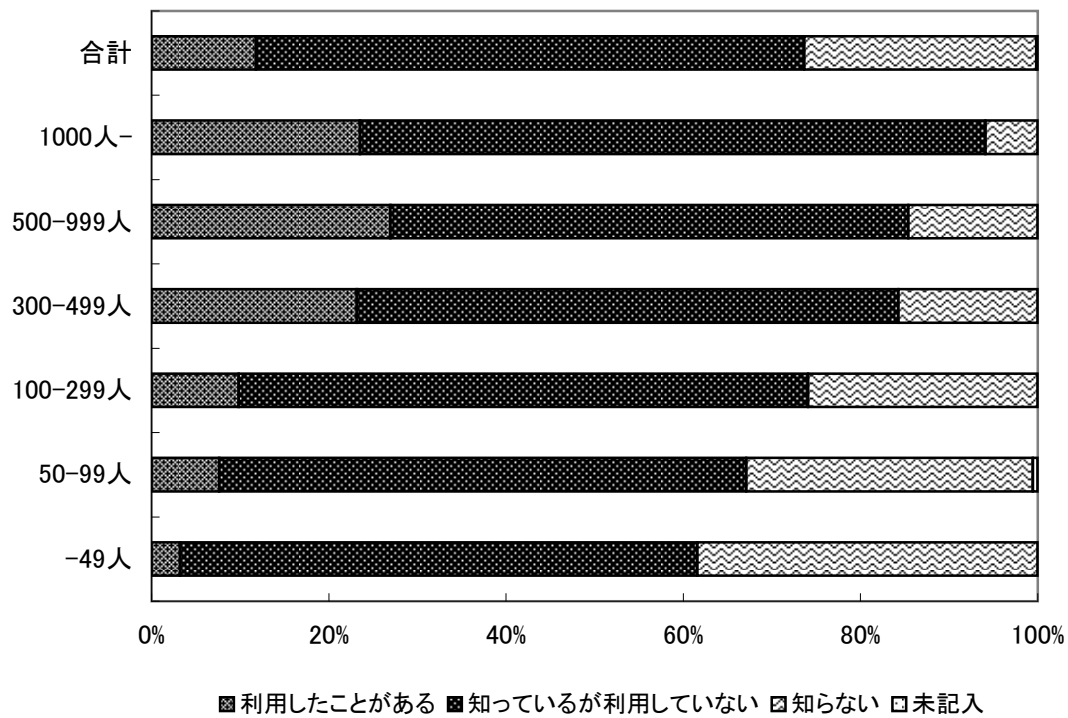
表3-14-15 年齢階層別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成10年
-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	4.6	9.1	18.2	13.4
30-39才	0.0	0.0	0.0	0.0	12.7	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1	29.5
40-49才	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.6	43.1
50-59才	0.0	0.0	0.0	0.0	32.9	0.0	13.2	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	6.6	59.2	93.8
60-才	0.0	34.2	0.0	0.0	0.0	0.0	34.2	0.0	0.0	0.0	0.0	34.2	34.2	136.9	0.0
合計	0.0	0.0	0.0	0.0	13.4	1.5	3.0	1.5	1.5	0.0	1.5	1.5	4.5	34.3	38.0

図表3-15-1 規模別産業保健推進センター利用状況

規模分類	利用したことがある		知っているが利用していない		知らない		未記入		総計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
-49人	4	3.2%	73	58.4%	48	38.4%	0	0.0%	125
50-99人	28	7.6%	219	59.5%	119	32.3%	2	0.5%	368
100-299人	47	9.8%	308	64.3%	124	25.9%	0	0.0%	479
300-499人	28	23.1%	74	61.2%	19	15.7%	0	0.0%	121
500-999人	24	27.0%	52	58.4%	13	14.6%	0	0.0%	89
1000人-	16	23.5%	48	70.6%	4	0.0%	0	0.0%	68
合計	147	11.8%	774	61.9%	327	26.2%	2	0.2%	1250

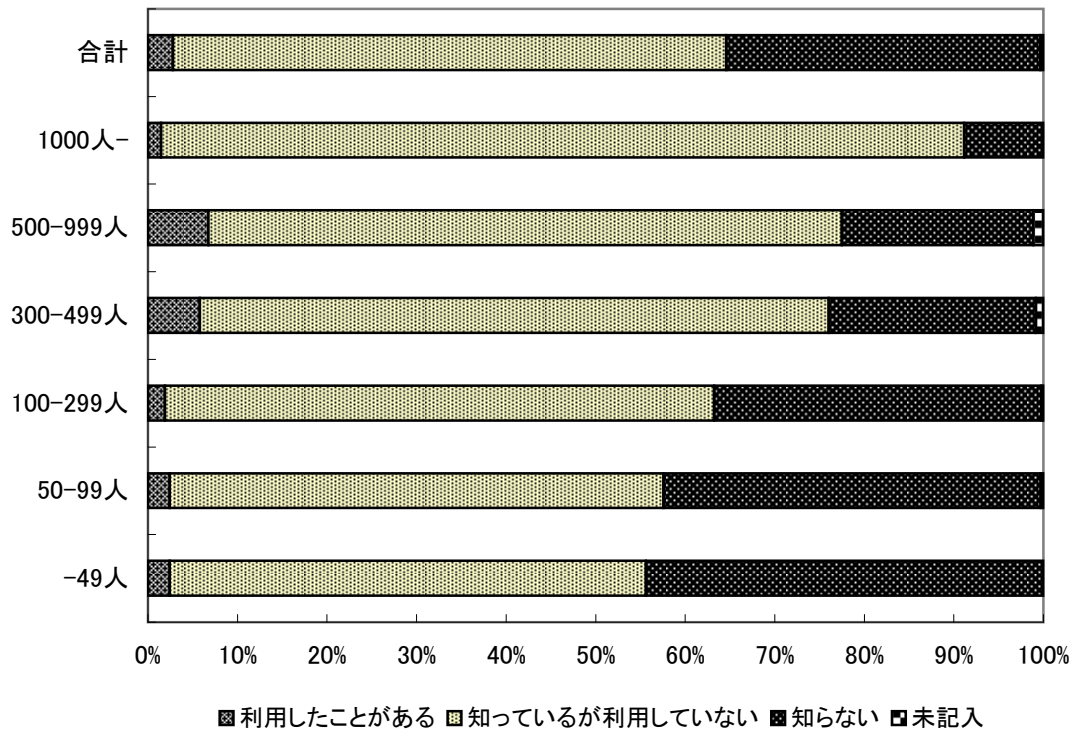
図表3-15-2 産業保健推進センター利用状況



図表3-16-1 規模別地域産業保健センター利用状況

規模分類	利用したことがある		知っているが利用していない		知らない		未記入	総計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
-49人	3	2.4%	66	52.8%	55	44.0%	0	125
50-99人	9	2.4%	203	55.2%	155	42.1%	1	368
100-299人	9	1.9%	294	61.4%	175	36.5%	1	479
300-499人	7	5.8%	85	70.2%	28	23.1%	1	121
500-999人	6	6.7%	63	70.8%	19	21.3%	1	89
1000人-	1	1.5%	61	89.7%	6	0.0%	0	68
合計	35	2.8%	772	61.8%	438	35.0%	4	1250

図表3-16-2 地域産業保健センター利用状況



氏名 _____ 電話 _____ (内線 _____)

本封筒の表紙に記載してあります貴事業場の会員番号を転記下さい。

--	--	--	--	--	--

Q1. ご記入いただいている方の職種について、その番号を一つだけご記入下さい。

--

1. 事業所長 2. 人事/事務担当者 3. 衛生管理者 4. 保健婦/看護婦 5. 産業医 6. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけご記入下さい。

--

製造業 : 01. 食品 02. 繊維 03. 化学/石油製品 04. ゴム・窯業・土石製品 05. 鉄鋼 06. 他の金属
07. 一般機械 08. 電機 09. 自動車 10. 精密機械 11. 造船・他の運送機械 12. 他の製造

非製造業 : 13. 建設 14. 運輸・通信 15. 電気・ガス・水道 16. 商業 17. サービス 18. その他

Q3. 貴事業場に常勤（週4日以上勤務）および非常勤の看護職や産業医は何人いますか？

該当者がいないときは“0”と明記して下さい。病院などでは、一般診療に従事している方ではなく産業保健をご担当の方についてご記入下さい。”嘱託”か“専属”かは、労働基準監督署への選任報告の記載内容に従ってご記入下さい。

	常勤	非常勤
看護婦	¹ 人	⁵ 人
保健婦	² 人	⁶ 人
嘱託産業医	³ 人	⁷ 人
専属産業医	⁴ 人	⁸ 人

★（産業医を選任していない事業場は次からのQ4～Q10については回答不要です。）

Q4. 平成10年10月からは、産業医に次のいずれかの要件が必要になりました。下記1～4の各々につき、貴事業場の産業医に当てはまる記号一つに○をつけて下さい。なお2名以上いる場合は、代表的な産業医につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
¹ 労働衛生コンサルタント	A	B	C
² 日本医師会認定産業医の講習修了者	A	B	C
³ 大学の（公衆）衛生学の常勤講師以上経験者	A	B	C
⁴ 産業医経験3年以上	A	B	C

Q5. 同じく労働安全衛生法で産業医は事業者に対して法に基づく勧告権を定めていますが、過去に次の1～3の内容で産業医の勧告（指導）を受けたことがありますか？ 当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	産業医の勧告あり	産業医の勧告なし	わからない
¹ 労働者の適正配置について	A	B	C
² 作業環境の改善について	A	B	C
³ 衛生管理者の業務について	A	B	C

Q6. 現在、貴事業場が産業医に依頼している業務を重要なものから順に三つ選び、その番号をご記入下さい。

1. 外来診療業務

第1位 第2位 第3位

2. 健康診断の診察・検査・読影・判定

--	--	--

3. 健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導

4. 職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導

5. 健康に関する教育

6. 労働衛生管理体制の企画や評価

Q7. 貴事業場の産業医活動の満足度を最低1点～最高5点で評価すると整数で何点くらいですか？

点

Q8. 貴事業場の産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力を、期待度の高い順に最高三つまで選び、その番号をご記入下さい。

第1位 第2位 第3位

--	--	--

01. 外来診療に関すること

02. 健康診断に関すること

03. 職場改善に関すること

04. 教育や講演の技術

05. 管理者としての能力

06. 労働衛生法規に関する知識

07. 企業に対する理解

08. 協調性や調整能力

09. 外部医療機関との連携

10. 学術研究に関すること

11. その他

12. 特になし

Q9. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	週一回以上	月一回以上	年一回以上	ほとんどなし
¹ 安全衛生委員会への出席	A	B	C	D
² 職場巡視（パトロール）	A	B	C	D
³ 衛生管理者との連絡	A	B	C	D
⁴ 事業場の看護職との連絡	A	B	C	D

（連絡というのは、電話連絡なども含む）

Q10. 事業者は、健康診断結果が有所見であった方のその後の就労に関して医師等の意見を聞くことになっていますが、貴事業場で相談している医師は主にどなたですか？ 番号で一つだけお答え下さい。

--

1. 産業医

2. 外部健診機関の医師

3. 本人のかかりつけ医師

4. いない/不明

Q11. 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）について、貴事業場の状況をお答え下さい。

1. 既に導入済み（外部機関の認証あり）

2. 既に導入済み（外部機関の認証なし）

3. 導入予定がある

4. 導入予定はない

5. OHSMSを知らない

--

Q12. 貴事業場では、何らかの心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）を実施していますか。

1. 実施している

2. 現在計画中である

3. 実施していない・計画もない

--

Q13. 「Q12」で「1. 実施している」とご回答された事業場にのみおたずねします。実施している内容をお答え下さい。（複数回答可）

1. 一般従業員に対する教育

2. 管理監督者に対する教育

3. 産業保健

スタッフ等による相談活動

4. 産業保健スタッフのレベルアップ教育

5. 外部専門機関との連携（医療機関、相談機関など）

--	--	--

Q14. 平成 12 年（2000 年）1 月から 1 2 月までの間に在職中で亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死因をご回答下さい。死因は次の中から選び、その番号をご記入下さい。

まず、平成 12 年中に亡くなられた人数をご記入ください。

(いないときは“0”と明記して下さい)

人

- | | | | |
|------------------|---------|-----------------|----------|
| 01. 肺ガン | 02. 胃ガン | 03. 大腸ガン | 04. 肝臓ガン |
| 05. その他のガン | | | |
| 06. 心臓の疾患 | | 07. 脳の疾患（ガンを除く） | |
| 08. 肺の疾患（ガンを除く） | | | |
| 09. 肝臓の疾患（ガンを除く） | | | |
| 10. 腎臓の疾患（ガンを除く） | | | |
| 11. 自殺 | | 12. 事故 | |
| 13. その他・不明 | | | |

	年齢	性別	死因
症例 1	歳	(1男・2女)	
症例 2	歳	(1男・2女)	
症例 3	歳	(1男・2女)	
症例 4	歳	(1男・2女)	
症例 5	歳	(1男・2女)	
症例 6	歳	(1男・2女)	
症例 7	歳	(1男・2女)	

(8 名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。)

Q15. 現在、各都道府県単位で「産業保健推進センター」が設置されていますが、これを利用したことはありますか。

1. 利用したことがある 2. 利用したことはないが存在は知っている 3. 知らない

□

Q16. Q15 とは別に、厚生労働省が労働基準監督署単位で地元医師会に委託して「地域産業保健センター」を設置していますが、これを利用したことはありますか。

1. 利用したことがある 2. 利用したことはないが存在は知っている 3. 知らない

□

Q17. 貴事業場の平成 12 年（2000 年）末の従業員数を下表にご記入下さい。（必ずしも年末の時点にはこだわりませんが、男女については**極力別々**にご記入願います。）

死亡統計計算を行う上で大変重要です。是非ご協力をお願いいたします

	男性（人）	女性（人）
～ 2 9 歳	1	7
3 0 ～ 3 9 歳	2	8
4 0 ～ 4 9 歳	3	9
5 0 ～ 5 9 歳	4	10
6 0 歳～	5	11
合計	6	12

今年も、アンケートのご協力いただき誠にありがとうございました。

(社) 神奈川労務安全衛生協会 保健対策委員会一同